

令和 6 年度

唐津市公営企業会計
決算審査意見書

唐津市監査委員

唐 監 査 第 2 7 2 号

令 和 7 年 8 月 8 日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 寺 田 長 生

唐津市監査委員 飯 田 隆 人

令和6年度唐津市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度唐津市公営企業会計の決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第 1	準拠基準	2
第 2	審査の概要	2
1	審査の種類	2
2	審査の対象	2
3	審査の期間	2
4	審査の着眼点	2
5	審査の実施内容	2
第 3	審査の結果及び意見	2
	唐津市水道事業会計	3
	唐津市工業用水道事業会計	3 2
	唐津市下水道事業会計	5 2
	唐津市市民病院きたはた事業会計	7 7
	唐津市モーターボート競走事業会計	1 0 1

[注]

- 1 本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 本文等で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和6年度 唐津市水道事業会計決算

令和6年度 唐津市工業用水道事業会計決算

令和6年度 唐津市下水道事業会計決算

令和6年度 唐津市市民病院きたはた事業会計決算

令和6年度 唐津市モーターボート競走事業会計決算

3 審査の期間

令和7年6月13日から8月6日まで

4 審査の着眼点

決算書及び決算附属書類が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、経営に関しては必要な事項の内容を分析し、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認に努めて実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ正確であり、令和6年度の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

以下、各事業会計についての審査の結果及び意見を記述する。

唐津市水道事業会計

目 次

1 事業の概要について	5
2 予算及び決算について	7
3 資金の運用について	10
4 損益計算書について	12
5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	15
6 貸借対照表について	16
7 経営分析について	20
8 むすび（総括意見）	25

決算審査意見書資料

第1表 比較損益計算書及びすう勢比率表	27
第2表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	28
第3表 費用節別比較表	30
第4表 水道料金収入状況表	31

1 事業の概要について

(1) 給配水の状況

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
総 人 口 (A)	人	113,177	114,875	△ 1,698	98.5
計 画 給 水 人 口	人	114,900	114,900	0	100.0
現 在 給 水 人 口 (B)	人	102,031	103,658	△ 1,627	98.4
普 及 率 (B) / (A)	%	90.15	90.24	△ 0.09	99.9
給 水 戸 数	戸	46,367	46,253	114	100.2
年 間 配 水 量 (C)	m ³	12,110,074	12,304,041	△ 193,967	98.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	33,178	33,618	△ 440	98.7
年 間 給 水 量 (D)	m ³	10,373,796	10,375,181	△ 1,385	100.0
1 日 平 均 給 水 量	m ³	28,421	28,347	74	100.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	37,365	39,293	△ 1,928	95.1
配 水 管 延 長	m	1,160,970	1,153,550	7,420	100.6
1人当たり給水量(D)/(B)	m ³	101.67	100.09	1.58	101.6
有 収 率 (D) / (C)	%	85.66	84.32	1.34	101.6

上表に示すとおり本年度の業務実績を前年度と比較すると年間給水量は 1,385 m³、現在給水人口は 1,627 人とそれぞれ減少した。

また、1 人当たりの給水量は 1.58 m³増加し、有収率は 85.66%で、前年度より 1.34 ポイント上昇しているものの、依然として低い水準で推移している。有収率は、経営効率の良否を示す指標であり、この数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、早期にその対策を講じられたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,415,630,115 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

- ア 水源浄水設備費 224,510,300 円
 巖木多久共同浄水場電気設備更新工事（継続費）
 久里第2浄水場次亜注入設備更新工事（継続費）
- イ 水源浄水設備費（繰越） 185,618,100 円
 巖木多久共同浄水場電気設備更新工事（継続費）
 久里第2浄水場次亜注入設備更新工事（継続費）
- ウ 配水設備費 302,582,950 円
 大手口佐志線（4工区）無電柱化推進計画事業に伴う配水管移設(6-1)工事
 大手口佐志線（4工区）無電柱化推進計画事業に伴う配水管移設(6-2)工事
 巖木町牧瀬地区配水管改良(6-1)工事
- エ 配水設備費（繰越） 33,990,000 円
 巖木中部中継ポンプ所ほか電気設備更新工事
- オ 老朽管更新費 469,513,856 円
 緊急改善事業菜畑地区老朽管改良(6-1)工事
 緊急改善事業和多田先石地区ほか老朽管改良(6-1)工事
 緊急改善事業和多田大土井地区老朽管改良(6-1)工事
- カ 老朽管更新費（繰越） 176,641,716 円
 和多田西山地区ほか老朽管改良(5-1)工事
- キ 営業設備費 16,759,493 円
 メーター設備費
- ク 庁舎施設改良費 6,013,700 円
 旧水道庁舎跡地整備費

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益 3,259,704,019 円

事業費用 2,944,310,014 円

差 引 額 315,394,005 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	円 3,259,232,000	円 3,259,704,019	円 3,100,603,990	% 100.0	円 159,100,029	円 252,250,541
営 業 収 益	2,818,620,000	2,790,312,851	2,634,269,045	99.0	156,043,806	251,998,282
営業外収益	440,612,000	469,391,168	466,334,945	106.5	3,056,223	252,259
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 費 用	円 3,202,649,000	円 2,944,310,014	円 2,718,277,547	% 91.9	円 258,338,986	円 226,032,467	円 114,156,237
営 業 費 用	2,910,387,000	2,711,339,162	2,540,040,495	93.2	199,047,838	171,298,667	109,180,437
営業外費用	178,531,000	166,037,600	166,037,600	93.0	12,493,400	0	0
特 別 損 失	93,731,000	66,933,252	12,199,452	71.4	26,797,748	54,733,800	4,975,800
予 備 費	20,000,000	0	0	0.0	20,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 3,259,232,000 円に対し決算額が 3,259,704,019 円で、決算額の予算額に対する割合は 100.0%、支出においては予算額 3,202,649,000 円に対し決算額が 2,944,310,014 円、決算額の予算額に対する割合は 91.9%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 315,394,005 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額 1, 162, 118, 468 円

支 出 額 2, 453, 285, 554 円

差 引 額 △ 1, 291, 167, 086 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 85, 004, 513 円、当年度分損益勘定留保資金 939, 096, 409 円及び建設改良積立金 267, 066, 164 円で補填されている。

なお、補填財源（建設改良積立金を除く。）の状況は、次表のとおりである。

補填財源	年度当初現在高	6年度決算発生額	6年度決算補填額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	円 0	円 85, 004, 513	円 85, 004, 513	円 0
過年度分損益勘定留保資金	0	—	0	0
当年度分損益勘定留保資金	—	939, 096, 409	939, 096, 409	0
減価償却費	—	1, 327, 958, 738	939, 096, 409	388, 862, 329
資産減耗費	—	19, 069, 902	0	19, 069, 902
雑支出	—	79	0	79
繰延勘定償却費	—	0	0	0
長期前受金戻入	—	△ 407, 932, 310	0	△ 407, 932, 310
合 計	0	1, 024, 100, 922	1, 024, 100, 922	0

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B) / (A)	収入未済額 (B) - (C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	円 1, 385, 891, 732	円 1, 162, 118, 468	円 955, 808, 364	% 83. 9	円 206, 310, 104	円 17, 645, 745
企 業 債	633, 300, 000	523, 300, 000	523, 300, 000	82. 6	0	0
負 担 金	414, 255, 732	312, 319, 414	111, 400, 310	75. 4	200, 919, 104	17, 645, 745
補 助 金	338, 336, 000	326, 499, 054	321, 108, 054	96. 5	5, 391, 000	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B) / (A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	未払額 (B) - (C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	円 2, 878, 456, 000	円 2, 453, 285, 554	円 1, 987, 535, 265	% 85. 2	円 152, 084, 000	円 273, 086, 446	円 465, 750, 289	円 126, 157, 601
建 設 改 良 費	1, 817, 513, 000	1, 415, 630, 115	949, 879, 826	77. 9	152, 084, 000	249, 798, 885	465, 750, 289	126, 157, 601
企業債償還金	1, 040, 943, 000	1, 037, 655, 439	1, 037, 655, 439	99. 7	0	3, 287, 561	0	0
予 備 費	20, 000, 000	0	0	0. 0	0	20, 000, 000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 1,500,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 47,018,000 円で、執行額（税込み）は 27,346,451 円（執行率 58.2%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

(1) 資金運用

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	2,972,086,406 円（前年度繰越金）
資金増加額	△ 131,356,948 円
資金期末残高	2,840,729,458 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 2,840,729,458 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 7 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されるが、この発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収支が生じる会計期間とに差異が生じ、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにする必要があるため、次の 3 つの区分について表示する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、サービスの提供等による収入、原材料等の購入による支出等、業務活動に係る現金の流れを示している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による現金の流れを示している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収入及び支出、借入及び返済等の財務活動に係る現金の流れを示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	227,903,451	341,344,130	△ 113,440,679
減価償却費	1,327,958,738	1,315,100,699	12,858,039
固定資産除却費	80,671,418	26,385,463	54,285,955
引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,429,135	△ 94,032,130	71,602,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,814,247	△ 2,469,141	△ 26,345,106
長期前受金戻入額	△ 407,932,310	△ 406,218,531	△ 1,713,779
受取利息及び受取配当金	△ 2,238,806	△ 36,855	△ 2,201,951
支払利息	114,959,221	121,330,351	△ 6,371,130
未収金の増減額 (△は増加)	△ 124,285,016	△ 96,050,962	△ 28,234,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,044,433	△ 2,280,897	△ 5,763,536
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	170,426,392	△ 84,203,561	254,629,953
前受金の増減額 (△は減少)	△ 100,000,000	100,000,000	△ 200,000,000
預り金の増減額 (△は減少)	8,146,688	△ 59,719,977	67,866,665
小 計	1,236,321,961	1,159,148,589	77,173,372
利息及び配当金の受取額	2,238,806	36,855	2,201,951
利息の支払額	△ 114,959,221	△ 121,330,351	6,371,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,123,601,546	1,037,855,093	85,746,453
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,288,510,514	△ 1,040,015,366	△ 248,495,148
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の除却による支出	△ 49,758,000	△ 1,470,000	△ 48,288,000
補助金等による収入	308,008,189	261,208,081	46,800,108
負担金による収入	289,657,270	104,062,183	185,595,087
一時貸付による支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
一時貸付金の返済による収入	300,000,000	300,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,603,055	△ 676,215,102	△ 64,387,953
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	523,300,000	596,800,000	△ 73,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,037,655,439	△ 1,026,495,592	△ 11,159,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,355,439	△ 429,695,592	△ 84,659,847
資金増加額	△ 131,356,948	△ 68,055,601	△ 63,301,347
資金期首残高	2,972,086,406	3,040,142,007	△ 68,055,601
資金期末残高	2,840,729,458	2,972,086,406	△ 131,356,948

※本表は、間接法により作成

業務活動による本年度のキャッシュ・フローは 1,123,601,546 円で、前年度より 85,746,453 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 740,603,055 円で、前年度より 64,387,953 円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 514,355,439 円で、前年度より 84,659,847 円減少している。

以上の 3 区分から本年度において資金は 131,356,948 円減少し、資金期末残高は 2,840,729,458 円となっている。

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事 業 収 益	円 3,007,459,840	円 3,025,218,535	円 △ 17,758,695	% 99.4
営 業 収 益	2,538,314,569	2,377,734,505	160,580,064	106.8
営 業 外 収 益	469,145,271	647,484,030	△ 178,338,759	72.5
特 別 利 益	0	0	0	—
事 業 費 用	2,779,556,389	2,683,874,405	95,681,984	103.6
営 業 費 用	2,602,158,725	2,559,290,523	42,868,202	101.7
営 業 外 費 用	115,440,212	121,940,307	△ 6,500,095	94.7
特 別 損 失	61,957,452	2,643,575	59,313,877	2,343.7
差 引 額	227,903,451	341,344,130	△ 113,440,679	66.8

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 227,903,451 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 2,538,314,569 円で、前年度と比較すると 6.8% 増加し、160,580,064 円の増収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ア) 給水収益

給水量及び水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

なお、令和5年度においては、物価高騰における経済的負担軽減のため水道料金の減免を行っている。

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
給 水 量 (m ³)	10,373,796	10,375,181	△ 1,385	100.0
水道料金 (円)	2,412,714,695	2,257,411,319	155,303,376	106.9

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 受託工事収益

受託工事収益は、本年度はなかった。

(ウ) 他会計負担金

他会計負担金は消火栓維持負担金であるが、本年度の決算額は 2,789,181 円で、前年度の 3,492,981 円と比較すると 20.1%減少し、703,800 円の減収となっている。

(エ) その他営業収益

本年度のその他営業収益は 122,810,693 円で、前年度の 116,830,205 円と比較すると 5.1%増加し、5,980,488 円の増収となっている。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は 469,145,271 円で、前年度の 647,484,030 円と比較すると 27.5%減少し、178,338,759 円の減収となっている。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	2,238,806 円
他会計補助金	24,328,375 円
長期前受金戻入	407,932,310 円
引当金戻入益	27,586,479 円
雑収益	7,059,301 円

なお、雑収益の主なものは、原子力立地給付金 3,738,624 円、容量市場（実需給年度 2024 年度）における報酬 2,243,383 円である。

ウ 特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
営業費用	人 件 費	156,149,918	162,270,970	△ 6,121,052	96.2
	物 件 費	1,098,980,167	1,055,491,232	43,488,935	104.1
	減 価 償 却 費	1,327,958,738	1,315,100,699	12,858,039	101.0
	資 産 減 耗 費	19,069,902	26,427,622	△ 7,357,720	72.2
	小 計	2,602,158,725	2,559,290,523	42,868,202	101.7
営業外費用	支 払 利 息	114,959,221	121,330,351	△ 6,371,130	94.7
	雑 支 出	480,991	609,956	△ 128,965	78.9
	小 計	115,440,212	121,940,307	△ 6,500,095	94.7
特別損失	過年度損益修正損	299,452	2,643,575	△ 2,344,123	11.3
	そ の 他 特 別 損 失	61,658,000	0	61,658,000	皆増
	小 計	61,957,452	2,643,575	59,313,877	2343.7
合 計		2,779,556,389	2,683,874,405	95,681,984	103.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 6.0%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費、負担金等であり、営業費用の 42.2%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 51.0%を占めており、前年度と比較すると 12,858,039 円増加している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費の主なものは、固定資産除却費 19,013,418 円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、支払利息 114,959,221 円及び雑支出 480,991 円である。

ウ 特別損失

特別損失の主なものは、その他特別損失で旧水道庁舎解体に係る工事及び管理業務費用 49,758,000 円、固定資産の除却費用 11,900,000 円である。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項 目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
再 評 価 積 立 金	31,110,371 ^円	0 ^円	31,110,371 ^円
受 贈 財 産 評 価 額	91,767,005	0	91,767,005
工 事 負 担 金	218,615,267	0	218,615,267
国 庫 補 助 金	401,508,298	0	401,508,298
県 補 助 金	89,114,359	0	89,114,359
他 会 計 補 助 金	854,433,769	0	854,433,769
合 計	1,686,549,069	0	1,686,549,069

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりである。

なお、当年度末処分利益剰余金は、494,969,615 円である。

項 目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	0 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円
利 益 積 立 金	219,173,115	0	0	219,173,115
建 設 改 良 積 立 金	2,258,448,798	1,107,013,951	△ 267,066,164	3,098,396,585
その他任意積立金	92,500,000	0	0	92,500,000
未処分利益剰余金	1,107,013,951	△ 1,107,013,951	494,969,615	494,969,615
合 計	3,677,135,864	0	227,903,451	3,905,039,315

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 494,969,615 円は、利益剰余金処分額として建設改良積立金へ全額積み立てる予定になっている。

6 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
資産 の部	固 定 資 産	29,281,350,976	29,336,482,117	△ 55,131,141	99.8
	流 動 資 産	3,285,135,449	3,256,236,701	28,898,748	100.9
	合 計	32,566,486,425	32,592,718,818	△ 26,232,393	99.9
負債・資本 の部	固 定 負 債	9,006,080,411	9,499,512,799	△ 493,432,388	94.8
	流 動 負 債	1,903,945,609	1,868,724,715	35,220,894	101.9
	繰 延 収 益	10,733,948,049	10,529,872,399	204,075,650	101.9
	資 本 金	5,330,923,972	5,330,923,972	0	100.0
	剰 余 金	5,591,588,384	5,363,684,933	227,903,451	104.2
	合 計	32,566,486,425	32,592,718,818	△ 26,232,393	99.9

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、27,550,147,735 円で、資産総額の 84.6%を占めており、前年度より 53,990,959 円増加している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減 (A) - (B)
水 利 権	8,444,266	9,412,149	△ 967,883
ダ ム 使 用 権	1,721,993,468	1,830,147,685	△ 108,154,217
電 話 加 入 権	765,507	765,507	0
合 計	1,731,203,241	1,840,325,341	△ 109,122,100

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 2,840,729,458 円で、前年度より 131,356,948 円減少している。

(イ) 未収金

未収金のうち、水道料金の未収金の状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額		収 入 未 済 額		収納率 (B)/(A)
		件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	件数	金 額	件数	金 額	
過年度	上水	13,916	98,608,999	9,133	65,116,171	239	1,227,768	4,544	32,265,060	66.0
	簡水	205	1,390,245	9	63,478	0	0	196	1,326,767	4.6
	計	14,121	99,999,244	9,142	65,179,649	239	1,227,768	4,740	33,591,827	65.2
現年度	上水	300,400	2,654,232,638	291,393	2,592,666,345	0	0	9,007	61,566,293	97.7
合 計		314,521	2,754,231,882	300,535	2,657,845,994	239	1,227,768	13,747	95,158,120	96.5

本年度の水道料金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 0.5 ポイント上昇し 96.5%となっている。水道料金は、水道事業経営の根幹をなすものであり、適正な貸倒引当金の計上及び不納欠損処分を行いつつ、収納率の向上にさらなる努力を要望するものである。

なお、前年度末の収入未済額は 100,129,594 円であったが、過年度調定額 99,999,244 円と 130,350 円の差異が生じている。これは漏水の影響額を減額したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は 30,213,032 円である。なお、受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
令和5年度(A)	19,887,702	11,371,100	9,090,203	22,168,599
令和6年度(B)	22,168,599	24,860,410	16,815,977	30,213,032
増 減 (B)-(A)	2,280,897	13,489,310	7,725,774	8,044,433

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(エ) 前払金

前払金は 18,622,000 円で、前年度より 888,000 円減少している。この前払金は、令和7年度に繰越した工事費の一部を支出したものであり、内訳は、横田川広域河川改修事業に伴う配水管移設(6-1)工事 3,670,000 円、平野町地区ほか老朽管改良(6-1)工事 12,452,000 円、特定環境保全公共下水道事業(厳木地区)に伴う配水管移設(6-2)工事 2,500,000 円である。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借 入 先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	円 3,788,561,238	円 0	円 466,631,871	円 3,321,929,367
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,494,187,868	212,400,000	559,406,182	6,147,181,686
佐 賀 銀 行	72,000,000	0	4,568,778	67,431,222
福 岡 銀 行	109,078,131	310,900,000	7,048,608	412,929,523
合 計	10,463,827,237	523,300,000	1,037,655,439	9,949,471,798

本年度借入額は 523,300,000 円で、これは主に老朽管更新事業の財源である。

ア 固定負債

固定負債は 9,006,080,411 円で、前年度より 493,432,388 円減少している。

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 8,955,284,546 円である。

(イ) 引当金

引当金は、修繕引当金 10,503,000 円及び退職給付引当金 40,292,865 円である。

イ 流動負債

流動負債は 1,903,945,609 円で、前年度より 35,220,894 円増加している。

(ア) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 994,187,252 円である。

(イ) 未払金

未払金 739,969,791 円は、営業未払金 193,843,802 円、営業外未払金 25,641,900 円及びその他未払金 520,484,089 円である。

営業未払金の主なものは、浄水施設等運転・管理業務等の委託料 120,494,716 円、松浦川水管橋塗装補修工事等の修繕費 30,322,600 円、水質検査業務等の手数料 10,051,808 円、庁舎光熱費・パソコン等の負担金 7,536,210 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

その他未払金の主なものは、電気設備更新工事等の工事請負費 408,869,600

円、老朽管改良工事負担金等 107,675,682 円である。

(ウ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 12,179,000 円及び法定福利費引当金 2,497,000 円である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 155,112,566 円で、前年度と比べると 8,146,688 円増加している。主な内訳は 3 月収納分下水道使用料金の預り金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 10,733,948,049 円で、前年度より 204,075,650 円増加している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 5,330,923,972 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営、財務指標の数値について平成 29 年 8 月に策定された唐津市水道事業ビジョンに定めた目標値と比較する。

なお、指標の一部においては、参考として類似団体平均値を併記しているが、まだ集計が完了していない令和 6 年度分は「－」と表記している。

各指標の目標値は次表のとおりである。

指 標	目標値 (R9)	算 式
料金回収率	105.00 %	供給単価／給水原価×100
経常収支比率	115.00	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
営業収支比率	110.00	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
流動比率	260.00	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比率	400.00	企業債残高／給水収益×100

(1) 料金回収率

水道事業の経営状況の健全性を示す指標の一つである。この値が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

直近 3 か年の料金回収率は次のとおりである。ただし、次表における令和 5 年度の供給単価は、物価高騰における経済的負担軽減のための水道料金減免相当額を、令和 4 年度の供給単価も新型コロナウイルス感染症に起因する水道料金減免相当額を加算した額を基に算定している。なお、両年度ともに当該減免相当額は一般会計からの繰入金で補填されている。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり	供 給 単 価	232円58銭	233円20銭	233円42銭	給水収益/年間給水量
	給 水 原 価	222円64銭	219円27銭	225円05銭	(経常経費－受託工事費－長期前受金戻入額)/年間給水量
料 金 回 収 率 (%)		104.46	106.35	103.72	供給単価／給水原価×100

供給単価は、有収水量 1 m³ 当たりの使用者が負担する単価を表し、給水原価は、有収水量 1 m³ 当たりにどれだけ費用を要しているかを表している。

供給単価については、前年度より 0.62 円減少しており、節水への取組や供給人

口の減少等により、今後も低下することが予想される。

給水原価については、物価高騰により委託料、賃借料等の費用が増加したこと
から前年度より 3.37 円増加した。

その結果、本年度の料金回収率は、前年度より 1.89 ポイント低下した 104.46%
となり、目標値である 105%を下回っている状況となっている。

今後も経費節減に努められ、安定的な販売利益の確保に努められたい。

(2) 収支比率及び流動比率

ア 経常収支比率

経常収支比率とは、経常収益の経常費用に対する割合を示し、この値は 100%
以上であることが望ましいとされている。

直近 5 か年における経常収支比率は次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	110.67	112.83	109.37	119.34	116.90
類似団体平均値	—	110.20	109.99	111.89	111.21

令和 6 年度における経常収支比率は 110.67%で、前年度より 2.16 ポイント低
下しており、目標値である 115%には至らない状況となっている。

イ 営業収支比率

営業収支比率とは、営業収益の営業費用に対する割合を示し、この値は 100%
を一定程度上回っている必要がある。なお、表中の令和 5 年度及び令和 4 年度営
業収支比率実績値は、料金回収率と同様に水道料金減免相当額を営業収益に加算
した金額を基に算出している。

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率	97.55	99.24	98.33	107.52	106.19

営業収支比率については、前年度より 1.69 ポイント低下、目標値である
110%を下回るのみならず、令和 4 年度から 100%を下回っている状況で、営業
損失を生じている状況となっている。

ウ 流動比率

流動比率とは、水道事業の財務安全性を表している指標であり、この値は100%以上であることが望ましく、より高ほど安全性が高いとされている。

直近5か年における流動比率は次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 比 率	% 172.54	% 174.25	% 175.81	% 182.54	% 160.54
類似団体平均値	—	369.82	364.24	351.29	360.96

流動比率については、直近5か年において100%を超えてはいるものの、目標値である260%には至っていない。

(3) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率とは、企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標であり、この値は低い方が良いとされている。

直近5か年における企業債残高対給水収益比率は次表のとおりである。

なお、表中の令和5年度及び令和4年度における給水収益は、料金回収率と同様に水道料金減免相当額を給水収益に加算した金額としている。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企 業 債 残 高 (円)	9,949,471,798	10,463,827,237	10,893,522,829	11,566,726,726	11,973,639,517
給 水 収 益 (円)	2,412,714,695	2,419,524,493	2,490,639,040	2,525,057,695	2,544,144,687
企業債残高対給水収益比率(%)	412.38	432.47	437.38	458.08	470.64

企業債残高対給水収益比率については、400%という目標値に達してはいないものの、直近5か年は減少傾向となっている。収益の向上、企業債借入額の抑制など一層の改善に努められたい。

(4) 水道施設の稼働状況について

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
施設利用率	47.4	48.0	50.0	51.3	51.0	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
最大稼働率	53.4	56.1	62.0	59.1	55.4	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
負 荷 率	88.8	85.6	80.6	86.9	92.0	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
施設利用率 類似団体平均値	—	62.4	61.8	62.6	63.2	(1日平均配水量/1日配水能力)×100

ア 施設利用率 [(1日平均配水量/1日配水能力)×100]

施設利用率は、施設利用状況の良否を判断するものであるが、この比率が高いほど水道施設が効率的に運営されていることになる。

施設利用率については、唐津市水道事業ビジョンにて目標値は設定されていないものの、いずれの年も50%前後で推移しており、効率的な運営がなされているとは言い難い。

なお、施設利用率は年間平均値であり、最大稼働率及び負荷率も考慮する要素であることから参考として記載している。

イ 最大稼働率（参考）[(1日最大配水量/1日配水能力)×100]

最大稼働率が100%以下ということは、配水能力に余裕があるということを示すものである。

ウ 負荷率（参考）[(1日平均配水量/1日最大配水量)×100]

負荷率は、設備の利用効率を表す数値であり、この数値が100%近くなるということは、需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示すものである。

(5) 貸倒引当金について

貸倒引当金については、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき計上されており、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、過去3か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	貸倒実績率等	貸倒見積高(引当金)
一 般 債 権	収 納 未 確 認	93,928,122	2.5	2,348,203
破 産 更 生 債 権 等	清 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	1,229,998	100.0	1,229,998
合 計		95,158,120	—	3,578,201

水道料金債権については、膨大な件数を管理することとなり、消滅時効期間内に債権を回収することが求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

本年度末の未回収債権対象額の現在高は 95,158,120 円で、前年度より 4,971,474 円減少している。なお、貸倒見積高は 3,578,201 円であり、前年度の貸倒見積高 32,392,448 円から、不納欠損処分した 1,227,768 円を差し引き、超過する 27,586,479 円を戻し入れたもので、前年度末見積高より 28,814,247 円と大幅に減少している。

令和 6 年度から貸倒引当金の引当金算定において、貸倒懸念債権は貸倒引当金算定の対象外とされ、破産更生債権等以外の債権を一般債権として取り扱うことと区分変更された。今後も、当該水道料金の納付状況並びに唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に照らし適切に設定されたい。

水道料金債権については、受益者負担の公平性の観点から居所不明者等の取扱いや債務者の死亡による相続には特に注意して適正な債権管理を行うなど、引き続き未回収債権の全件回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたところ、水道事業経営上一般的に望まれている数値を概ね満たしていると言えるものの、唐津市水道事業ビジョンに掲げる令和 9 年度の目標値とは大きく乖離があるものも見受けられる。目標年度まで数年あるが、目標値達成のため、さらなる企業努力を期待したい。

8 むすび（総括意見）

令和 6 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 3,007,459,840 円となったのに対し、事業費用は 2,779,556,389 円となったため、差引き 227,903,451 円の純利益となった。

事業収益の根幹を成す水道料金収入については、前年度と比較すると年間給水量は 1,385 m³減少しているが、155,303,376 円の増収となったものの、事業収益全体では 17,758,695 円（0.6%）の減となっている。また、事業費用については、委託料を含む物件費等及び旧水道庁舎解体経費が増加したことなどにより、事業費用全体で前年度より 95,681,984 円（3.6%）の増となっている。

以上のように、総収支で利益は出ているものの、今後も人口減少が想定され、使用水量の減少により料金収入が減少していくことが見込まれ、事業収益は今後ますます減少していくと推測される。

さらに、施設の老朽化による施設更新、耐震化に向けた費用の増加、また昨今の物価高騰などにより、各水道施設の維持管理等に多額の経費を要することが見込まれており、本市水道事業を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなるものと考えられる。特に老朽管については、管路更新率が、令和 6 年度 0.52%に留まり、昨年度より 0.38 ポイント上昇しているものの、令和 9 年度時点での年間更新率の目標値 0.8%を下回っている中で、管路経年化率は、上昇傾向にある。平成 28 年度に策定した唐津市水道事業老朽管更新基本計画に基づき、現在の経営状況を維持・勘案しつつ、合理的かつ効率的、そして計画的に更新を進めていく必要がある。併せて、投資・財政計画を踏まえ、更新に必要とされる財源の確保についても留意されるよう要望するものである。

本市水道事業では、令和 7 年 3 月に唐津市水道事業経営戦略を改定し、「投資・財政計画」を 5 年ごとに見直すことにより、地方公営企業を取り巻く経営環境の変化への対応や、将来にわたって安定的に事業を継続していくために経営戦略を策定されている。この経営戦略の計画的取組と検証、見直しを行い、水道事業は安全・安心な水を供給するライフラインであることを再認識し、将来にわたり持続可能な事業経営を目指していくことを要望する。

決 算 審 查 意 見 書 資 料

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第1表

(単位：円)

借				方				貸				方				
科	目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率%		科 目	令和6年度 (C)		令和5年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率%	
		金 額	構成比率%	金 額	構成比率%		6年度	5年度		金 額	構成比率%	6年度	5年度			
1	営業費用	2,602,158,725	93.6	2,559,290,523	95.4	42,868,202	97.3	95.7	1 営業収益	2,538,314,569	84.4	2,377,734,505	78.6	160,580,064	102.9	96.4
	(1)原水及び浄水費	665,969,678	24.0	667,769,925	24.9	△ 1,800,247	91.8	92.1	(1)給水収益	2,412,714,695	80.2	2,257,411,319	74.6	155,303,376	103.6	96.9
	(2)配水及び給水費	324,562,774	11.7	309,276,250	11.5	15,286,524	101.8	97.0	(2)受託工事収益	0	—	0	—	0	—	—
	(3)受託工事費	0	—	0	—	0	—	—	(3)他会計負担金	2,789,181	0.1	3,492,981	0.1	△ 703,800	724.5	907.3
	(4)業務費	174,000,178	6.3	141,738,896	5.3	32,261,282	125.5	102.2	(4)その他営業収益	122,810,693	4.1	116,830,205	3.9	5,980,488	89.2	84.9
	(5)総係費	90,597,455	3.3	98,977,131	3.7	△ 8,379,676	55.0	60.1	2 営業外収益	469,145,271	15.6	647,484,030	21.4	△ 178,338,759	78.0	107.6
	(6)減価償却費	1,327,958,738	47.8	1,315,100,699	49.0	12,858,039	100.9	99.9	受取利息及び配当金	2,238,806	0.1	36,855	0.0	2,201,951	4,793.7	78.9
	(7)資産減耗費	19,069,902	0.7	26,427,622	1.0	△ 7,357,720	197.7	273.9	(2)他会計補助金	24,328,375	0.8	188,958,886	6.2	△ 164,630,511	12.8	99.2
	(8)その他営業費用	0	—	0	—	0	—	—	(3)長期前受金戻入	407,932,310	13.6	406,218,531	13.4	1,713,779	100.9	100.5
2	営業外費用	115,440,212	4.2	121,940,307	4.5	△ 6,500,095	87.4	92.3	(4)引当金戻入益	27,586,479	0.9	45,955,763	1.5	△ 18,369,284	皆増	皆増
	支払利息及び企業債取扱諸費	114,959,221	4.1	121,330,351	4.5	△ 6,371,130	88.5	93.4	(5)雑収益	7,059,301	0.2	6,313,995	0.2	745,306	102.7	91.8
	(2)雑支出	480,991	0.0	609,956	0.0	△ 128,965	21.7	27.5	3 特別利益	0	—	0	—	0	—	—
3	特別損失	61,957,452	2.2	2,643,575	0.1	59,313,877	10,242.7	437.0	(1)固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—
	(1)固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	(2)過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	—
	(2)過年度損益修正損	299,452	0.0	2,643,575	0.1	△ 2,344,123	49.5	437.0								
	(3)その他特別損失	61,658,000	2.2	0	—	61,658,000	皆増	—								
	小 計	2,779,556,389	100.0	2,683,874,405	100.0	95,681,984	99.1	95.6	小 計	3,007,459,840	100.0	3,025,218,535	100.0	△ 17,758,695	98.0	98.6
	当年度純利益	227,903,451		341,344,130		△ 113,440,679	86.9	130.1	当年度純損失	0		0		0	—	—
	合 計	3,007,459,840		3,025,218,535		△ 17,758,695	98.0	98.6	合 計	3,007,459,840		3,025,218,535		△ 17,758,695	98.0	98.6

※ すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

科 目	借				方		
	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 (A) - (B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		6年度	5年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	29,281,350,976	89.9	29,336,482,117	90.0	△ 55,131,141	99.2	99.4
(1) 有 形 固 定 資 産	27,550,147,735	84.6	27,496,156,776	84.4	53,990,959	100.0	99.8
イ土 地	1,311,042,153	4.0	1,311,042,153	4.0	0	100.0	100.0
ロ建 物	416,056,037	1.3	446,452,387	1.4	△ 30,396,350	89.5	96.0
ハ構 築 物	21,725,719,130	66.7	21,782,150,024	66.8	△ 56,430,894	99.1	99.3
ニ機 械 及 び 装 置	3,726,266,830	11.4	3,638,849,125	11.2	87,417,705	103.1	100.7
ホ車 両 運 搬 具	1,334,503	0.0	1,334,503	0.0	0	100.0	100.0
ヘ工 具 器 具 及 び 備 品	23,109,736	0.1	24,921,616	0.1	△ 1,811,880	86.4	93.2
ト建 設 仮 勘 定	346,619,346	1.1	291,406,968	0.9	55,212,378	165.1	138.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,731,203,241	5.3	1,840,325,341	5.6	△ 109,122,100	88.8	94.4
イ水 利 権	8,444,266	0.0	9,412,149	0.0	△ 967,883	81.4	90.7
ロダ ム 使 用 権	1,721,993,468	5.3	1,830,147,685	5.6	△ 108,154,217	88.8	94.4
ハ電 話 加 入 権	765,507	0.0	765,507	0.0	0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	3,285,135,449	10.1	3,256,236,701	10.0	28,898,748	98.3	97.4
(1) 現 金 預 金	2,840,729,458	8.7	2,972,086,406	9.1	△ 131,356,948	93.4	97.8
イ現 金	296,480	0.0	306,042	0.0	△ 9,562	97.3	100.4
ロ預 金	2,840,432,978	8.7	2,971,780,364	9.1	△ 131,347,386	93.4	97.8
(2) 未 収 金	395,570,959	1.2	242,471,696	0.7	153,099,263	274.8	168.4
イ営 業 未 収 金	188,456,066	0.6	176,179,235	0.5	12,276,831	121.9	113.9
ロ営 業 外 未 収 金	3,056,223	0.0	29,152,161	0.1	△ 26,095,938	80.5	767.9
ハそ の 他 未 収 金	207,636,871	0.6	69,532,748	0.2	138,104,123	1,018.4	341.0
ニ貸 倒 引 当 金	△ 3,578,201	0.0	△ 32,392,448	△ 0.1	28,814,247	10.3	92.9
(3) 貯 蔵 品	30,213,032	0.1	22,168,599	0.1	8,044,433	151.9	111.5
(4) 前 払 金	18,622,000	0.1	19,510,000	0.1	△ 888,000	13.5	14.2
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—	—
イ保 有 有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	—
資 産 合 計	32,566,486,425	100.0	32,592,718,818	100.0	△ 26,232,393	99.1	99.2

※ すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸		方		すう勢比率		
	令和6年度 (C)		令和5年度 (D)		増 減 (C) - (D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		6年度	5年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	9,006,080,411	27.7	9,499,512,799	29.1	△ 493,432,388	89.7	94.7
(1) 企 業 債	8,955,284,546	27.5	9,426,171,799	28.9	△ 470,887,253	90.8	95.5
(2) 引 当 金	50,795,865	0.2	73,341,000	0.2	△ 22,545,135	30.2	43.6
イ修繕引当金	10,503,000	0.0	10,503,000	0.0	0	100.0	100.0
ロ退職給付引当金	40,292,865	0.1	62,838,000	0.2	△ 22,545,135	25.5	39.8
2 流 動 負 債	1,903,945,609	5.8	1,868,724,715	5.7	35,220,894	100.2	98.3
(1) 企 業 債	994,187,252	3.1	1,037,655,438	3.2	△ 43,468,186	96.9	101.1
(2) 未 払 金	739,969,791	2.3	569,543,399	1.7	170,426,392	113.2	87.1
イ営業未払金	193,843,802	0.6	149,812,355	0.5	44,031,447	72.5	56.0
ロ営業外未払金	25,641,900	0.1	11,281,400	0.0	14,360,500	200.2	88.1
ハその他未払金	520,484,089	1.6	408,449,644	1.3	112,034,445	139.3	109.3
(3) 引 当 金	14,676,000	0.0	14,560,000	0.0	116,000	107.7	106.8
イ賞与引当金	12,179,000	0.0	12,114,000	0.0	65,000	106.7	106.2
ロ法定福利費引当金	2,497,000	0.0	2,446,000	0.0	51,000	112.6	110.3
(4) 前 受 金	0	0.0	100,000,000	0.3	△ 100,000,000	—	皆増
(5) その他流動負債	155,112,566	0.5	146,965,878	0.5	8,146,688	75.0	71.1
イ預り金	153,202,566	0.5	146,047,378	0.4	7,155,188	75.9	72.3
ロ預り保証金	1,910,000	0.0	918,500	0.0	991,500	40.2	19.3
ハ預り有価証券	0	—	0	—	0	—	—
(6) 一時借入金	0	—	0	—	0	—	—
3 繰 延 収 益	10,733,948,049	33.0	10,529,872,399	32.3	204,075,650	101.6	99.7
(1) 長期前受金	19,946,663,569	61.2	19,425,346,820	59.6	521,316,749	104.6	101.9
イ受贈財産評価額	429,636,796	1.3	415,294,295	1.3	14,342,501	105.9	102.3
ロ工事負担金	8,703,561,498	26.7	8,500,290,352	26.1	203,271,146	103.6	101.2
ハ他会計負担金	4,038,288	0.0	4,038,288	0.0	0	109.2	109.2
ニ国庫補助金	6,150,219,152	18.9	6,030,737,250	18.5	119,481,902	103.0	101.0
ホ県補助金	560,194,441	1.7	560,194,441	1.7	0	100.0	100.0
ヘ他会計補助金	4,099,013,394	12.6	3,914,792,194	12.0	184,221,200	110.1	105.1
(2) 収益化累計額	△ 9,212,715,520	△ 28.3	△ 8,895,474,421	△ 27.3	△ 317,241,099	108.4	104.6
負債合計	21,643,974,069	66.5	21,898,109,913	67.2	△ 254,135,844	96.2	97.3
資本の部							
1 資 本 金	5,330,923,972	16.4	5,330,923,972	16.4	0	100.0	100.0
(1) 自己資本金	5,330,923,972	16.4	5,330,923,972	16.4	0	100.0	100.0
イ固有資本金	1,500,934,245	4.6	1,500,934,245	4.6	0	100.0	100.0
ロ組入資本金	3,219,672,976	9.9	3,219,672,976	9.9	0	100.0	100.0
ハ繰入資本金	610,316,751	1.9	610,316,751	1.9	0	100.0	100.0
2 剰 余 金	5,591,588,384	17.2	5,363,684,933	16.5	227,903,451	111.3	106.8
(1) 資本剰余金	1,686,549,069	5.2	1,686,549,069	5.2	0	100.0	100.0
イ再評価積立金	31,110,371	0.1	31,110,371	0.1	0	100.0	100.0
ロ受贈財産評価額	91,767,005	0.3	91,767,005	0.3	0	100.0	100.0
ハ工事負担金	218,615,267	0.7	218,615,267	0.7	0	100.0	100.0
ニ国庫補助金	401,508,298	1.2	401,508,298	1.2	0	100.0	100.0
ホ県補助金	89,114,359	0.3	89,114,359	0.3	0	100.0	100.0
ヘ他会計補助金	854,433,769	2.6	854,433,769	2.6	0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	3,905,039,315	12.0	3,677,135,864	11.3	227,903,451	117.1	110.2
イ減債積立金	0	—	0	—	0	—	—
ロ利益積立金	219,173,115	0.7	219,173,115	0.7	0	100.0	100.0
ハ建設改良積立金	3,098,396,585	9.5	2,258,448,798	6.9	839,947,787	121.7	88.7
ニその他任意積立金	92,500,000	0.3	92,500,000	0.3	0	100.0	100.0
ホ 当年度末処分利益剰余金	494,969,615	1.5	1,107,013,951	3.4	△ 612,044,336	103.7	232.0
前年度繰越利益剰余金	0		477,175,917		△ 477,175,917		
その他末処分利益剰余金変動額	267,066,164		288,493,904		△ 21,427,740		
当年度純利益	227,903,451		341,344,130		△ 113,440,679		
資本合計	10,922,512,356	33.5	10,694,608,905	32.8	227,903,451	105.5	103.3
負債資本合計	32,566,486,425	100.0	32,592,718,818	100.0	△ 26,232,393	99.1	99.2

費用節別比較表

第3表

科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	156,149,918	5.6	162,270,970	6.0	△ 6,121,052	96.2
給 料	82,046,768	3.0	87,882,354	3.3	△ 5,835,586	93.4
手 当 等	44,429,659	1.6	44,338,701	1.7	90,958	100.2
報 酬	0	—	0	—	0	—
法 定 福 利 費	29,673,491	1.1	30,049,915	1.1	△ 376,424	98.7
退 職 給 付 費	0	—	0	—	0	—
物件費その他の経費	2,623,406,471	94.4	2,521,603,435	94.0	101,803,036	104.0
(1) 事務事業費	2,455,575,111	88.3	2,320,901,421	86.5	134,673,690	105.8
手 当 (児童手当等)	1,525,000	0.1	1,465,000	0.1	60,000	104.1
厚 生 費	226,070	0.0	258,140	0.0	△ 32,070	87.6
報 償 費	22,000	0.0	0	—	22,000	皆増
旅 費	427,590	0.0	428,157	0.0	△ 567	99.9
被 服 費	0	—	0	—	0	—
備 消 品 費	987,029	0.0	2,010,564	0.1	△ 1,023,535	49.1
燃 料 費	102,667	0.0	310,829	0.0	△ 208,162	33.0
光 熱 水 費	140,149	0.0	2,033,374	0.1	△ 1,893,225	6.9
印 刷 製 本 費	151,800	0.0	233,000	0.0	△ 81,200	65.2
通 信 運 搬 費	863,063	0.0	936,010	0.0	△ 72,947	92.2
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	938,453,097	33.8	851,190,136	31.7	87,262,961	110.3
手 数 料	32,235,629	1.2	40,493,551	1.5	△ 8,257,922	79.6
賃 借 料	14,998,585	0.5	9,794,870	0.4	5,203,715	153.1
修 繕 費	52,241,349	1.9	63,050,888	2.3	△ 10,809,539	82.9
路 面 復 旧 費	3,300,000	0.1	1,880,000	0.1	1,420,000	175.5
工 事 請 負 費	0	—	1,800,000	0.1	△ 1,800,000	皆減
動 力 費	0	—	0	—	0	—
薬 品 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	434,000	0.0	235,050	0.0	198,950	184.6
交 際 費	0	—	0	—	0	—
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費	1,218,836,638	43.9	1,205,978,599	44.9	12,858,039	101.1
無形固定資産減価償却費	109,122,100	3.9	109,122,100	4.1	0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	19,013,418	0.7	26,385,463	1.0	△ 7,372,045	72.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	56,484	0.0	42,159	0.0	14,325	134.0
控 除 外 消 費 税 及 び	0	—	0	—	0	—
地 方 消 費 税 額 償 却	0	—	0	—	0	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	299,452	0.0	2,643,575	0.1	△ 2,344,123	11.3
そ の 他 損 益 修 正 損	61,658,000	2.2	0	—	61,658,000	皆増
そ の 他 雑 支 出	480,991	0.0	609,956	0.0	△ 128,965	78.9
(2) そ の 他	167,831,360	6.0	200,702,014	7.5	△ 32,870,654	83.6
保 険 料	1,889,019	0.1	1,918,401	0.1	△ 29,382	98.5
補 償 金	634,580	0.0	630,000	0.0	4,580	100.7
負 担 金	50,282,840	1.8	76,757,562	2.9	△ 26,474,722	65.5
企 業 債 利 息	114,959,221	4.1	121,330,351	4.5	△ 6,371,130	94.7
一 時 借 入 金 利 息	0	—	0	—	0	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	0	—	0	—	0	—
公 課 費	65,700	0.0	65,700	0.0	0	100.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—	0	—	0	—
合 計	2,779,556,389	100.0	2,683,874,405	100.0	95,681,984	103.6

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

令和6年度（現年度）水道料金収入状況表

第4表

区 分	調 定 額		収 入 額		収 入 未 済 額	
	件 数	水 量 m ³	金 額 円	件 数	金 額 円	対調定額 割 合 %
1 3 mm	271,998	7,103,488	1,638,864,186	263,797	1,594,069,117	97.3
2 0 mm	21,215	654,345	195,187,440	20,530	189,259,691	97.0
2 5 mm	3,323	325,481	106,498,571	3,265	104,421,880	98.1
3 0 mm	303	27,268	9,889,504	293	9,567,269	96.7
4 0 mm	2,710	1,044,212	329,426,625	2,668	325,779,300	98.9
5 0 mm	437	441,591	132,226,485	432	131,553,610	99.5
7 5 mm	366	708,871	217,988,671	360	213,864,322	98.1
1 0 0 mm	48	68,540	24,151,156	48	24,151,156	100.0
1 5 0 mm	0	0	0	0	0	—
2 0 0 mm	0	0	0	0	0	—
そ の 他	0	0	0	0	0	—
湯 屋 用	0	0	0	0	0	—
合 計	300,400	10,373,796	2,654,232,638	291,393	2,592,666,345	97.7
				9,007	61,566,293	2.3

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市工業用水道事業会計

目 次

1 事業の概要について	3 4
2 予算及び決算について	3 5
3 資金の運用について	3 7
4 損益計算書について	3 8
5 貸借対照表について	4 0
6 経営分析について	4 3
7 むすび（総括意見）	4 5

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	4 7
第2表 資本的収支執行状況表	4 8
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	4 9
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	5 0

1 事業の概要について

本市の工業用水道事業は、企業団地への企業立地の促進を図るため、昭和 59 年度に建設事業に着手し、平成 4 年度に施設が完成、平成 5 年 7 月から供給を開始し、その給水能力は 1 日当たり 9,300 m³である。

供給状況については、令和 7 年 3 月末現在、給水事業所数は 7 社で、その 1 日当たりの契約水量は 2,514 m³、年間給水量は 920,402 m³となっている。

なお、過去 10 年間の工業用水道の供給の推移は、次表のとおりである。

過去10年間の工業用水道事業供給推移					各年度末現在
年 度	事業所数	契約水量	年間給水量	超過使用 水 量 等	水道料金（税込）
	社	m ³ /日	m ³	m ³	円
平成27年度	6	1,534	572,044	0	30,890,376
平成28年度	6	1,102	415,190	21,572	23,652,324
平成29年度	6	1,102	402,230	61,320	25,031,700
平成30年度	6	1,778	611,842	0	33,039,468
令和元年度	5	1,940	722,240	0	39,359,030
令和2年度	5	1,910	697,150	0	38,343,250
令和3年度	6	1,994	704,614	0	38,753,770
令和4年度	7	2,664	952,260	2,267	52,623,670
令和5年度	7	2,514	920,402	278	50,637,400
令和6年度	7	2,514	920,402	12	50,604,840

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	108,291,237 円
事業費用	116,180,336 円
差 引 額	△ 7,889,099 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B) / (A)	収入未済額 (B) - (C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	107,998,000 円	108,291,237 円	101,433,045 円	100.3 %	6,858,192 円	7,353,270 円
営 業 収 益	50,470,000	50,604,840	46,318,470	100.3	4,286,370	4,600,440
営 業 外 収 益	57,528,000	57,686,397	55,114,575	100.3	2,571,822	2,752,830

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B) / (A)	不 用 額 (A) - (B)	未 払 額 (B) - (C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 費 用	126,964,000 円	116,180,336 円	109,414,989 円	91.5 %	10,783,664 円	6,765,347 円	1,592,497 円
営 業 費 用	120,203,300	110,419,636	103,654,289	91.9	9,783,664	6,765,347	1,592,497
営 業 外 費 用	5,760,700	5,760,700	5,760,700	100.0	0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 107,998,000 円に対し決算額が 108,291,237 円で、決算額の予算額に対する割合は 100.3%、支出においては予算額 126,964,000 円に対し決算額が 116,180,336 円、決算額の予算額に対する割合は 91.5%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は △ 7,889,099 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、収入及び支出ともに 0 円となつている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	円 1,000	円 0	円 0	% 0.0	円 0	円 0
工 事 負 担 金	円 1,000	円 0	円 0	% 0.0	円 0	円 0

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	円 2,000,000	円 0	円 0	% 0.0	円 0	円 2,000,000	円 0	円 0
建 設 改 良 費	円 1,000,000	円 0	円 0	% 0.0	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0
予 備 費	円 1,000,000	円 0	円 0	% 0.0	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 150,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	219,167,326 円（前年度繰越金）
資金増加額	54,616,439 円
資金期末残高	273,783,765 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 273,783,765 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 7 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 7,889,099	△ 10,804,417	2,915,318
減価償却費	81,202,499	80,377,955	824,544
固定資産除却費	0	862,003	△ 862,003
引当金の増減額（△は減少）	△ 146,058	△ 10,942	△ 135,116
長期前受金戻入額	△ 27,248,519	△ 27,616,426	367,907
受取利息及び受取配当金	△ 137,543	△ 2,207	△ 135,336
支払利息	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	0	505,230	△ 505,230
未払金の増減額（△は減少）	8,729,116	△ 11,936,828	20,665,944
預り金の増減額（△は減少）	△ 31,500	32,220	△ 63,720
小 計	54,478,896	31,406,588	23,072,308
利息及び配当金の受取額	137,543	2,207	135,336
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,616,439	31,408,795	23,207,644
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 17,240,000	17,240,000
負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 17,240,000	17,240,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	54,616,439	14,168,795	40,447,644
資金期首残高	219,167,326	204,998,531	14,168,795
資金期末残高	273,783,765	219,167,326	54,616,439

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事 業 収 益	円 100,938,040	円 101,256,421	円 △ 318,381	% 99.7
営 業 収 益	46,004,400	46,034,000	△ 29,600	99.9
営 業 外 収 益	54,933,640	55,222,421	△ 288,781	99.5
事 業 費 用	108,827,139	112,060,838	△ 3,233,699	97.1
営 業 費 用	108,827,139	112,060,838	△ 3,233,699	97.1
営 業 外 費 用	0	0	0	—
差 引 額	△ 7,889,099	△ 10,804,417	2,915,318	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 7,889,099 円の純損失が生じている。

なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 46,004,400 円で、前年度と比較すると 29,600 円の減収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 54,933,640 円で、前年度と比較すると 288,781 円の減収となっており、その内訳は、受取利息及び配当金 137,543 円、長期前受金戻入 27,248,519 円、引当金戻入益 19,205 円及び協力金などの雑収益 27,528,373 円である。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
営業費用	人 件 費	5,061,699 ^円	8,782,146 ^円	△ 3,720,447 ^円	57.6%
	物 件 費	22,562,941	22,038,734	524,207	102.4
	減 価 償 却 費	81,202,499	80,377,955	824,544	101.0
	資 産 減 耗 費	0	862,003	△ 862,003	皆減
	小 計	108,827,139	112,060,838	△ 3,233,699	97.1
営業外費用	支 払 利 息	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
合 計		108,827,139	112,060,838	△ 3,233,699	97.1

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 4.7%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、厳木ダム負担金、電気料金等負担金などであり、営業費用の 20.7%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 74.6%を占めており、前年度と比較すると 824,544 円増加している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費は、設備の更新等を行っていないため固定資産除却費はなかった。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債の償還が終了し、新規借入れや一時借入れが行われていないため、支払利息はなかった。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
資産の部	固 定 資 産	1,602,536,798 ^円	1,683,739,297 ^円	△ 81,202,499 ^円	95.2 [%]
	流 動 資 産	280,910,357	226,293,918	54,616,439	124.1
	合 計	1,883,447,155	1,910,033,215	△ 26,586,060	98.6
負債・資本の部	固 定 負 債	0	0	0	—
	流 動 負 債	11,078,887	2,527,329	8,551,558	438.4
	繰 延 収 益	519,971,064	547,219,583	△ 27,248,519	95.0
	資 本 金	2,914,844,210	2,914,844,210	0	100.0
	剰 余 金	△ 1,562,447,006	△ 1,554,557,907	△ 7,889,099	100.5
	合 計	1,883,447,155	1,910,033,215	△ 26,586,060	98.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置の有形固定資産の合計額は 496,354,745 円で、資産総額の 26.4%（前年度 27.4%）を占め、前年度より 26,698,920 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、水利権及びダム使用权で、年度当初現在高 1,160,685,632 円から当年度減価償却高 54,503,579 円を差し引いた 1,106,182,053 円が年度末の現在高となっている。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の年度末残高は 273,783,765 円である。

(イ) 未収金

未収金 7,126,592 円は、営業未収金 4,454,120 円（うち納期末到来分は、水道料金 4,286,370 円）及び営業外未収金 2,672,472 円（うち納期末到来分は、協力金 2,571,822 円）である。

なお、前年度に引き続き、納期末到来分以外の未収金として、令和元年 10 月分及び 11 月分の水道料金 167,750 円及び協力金 100,650 円が計上されており、今後適切な債権管理が必要である。

(2) 負債の部

ア 固定負債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は、本年度もなかった。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は、本年度もなかった。

(イ) 未払金

未払金 10,508,047 円は、営業未払金 6,765,347 円、営業外未払金 3,742,700 円である。

なお、営業未払金の主なものは、電気料金等負担金 6,142,200 円、水質検査業務手数料 198,000 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

(ウ) 引当金

引当金 453,000 円は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 377,000 円及び法定福利費引当金 76,000 円である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 117,840 円は、出納取扱金融機関からの保証金 100,000 円、所得税の預り金 5,340 円及び市県民税の預り金 12,500 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 519,971,064 円で、前年度より 27,248,519 円減少している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 2,914,844,210 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金のうち利益剰余金は、損益取引から生じたものであるが、本年度は 7,889,099 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 1,554,557,907 円との合計額 1,562,447,006 円が本年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較について

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
給 水 量 1 m ³ 当 た り	供給単価	49円98銭	50円02銭	50円24銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	88円63銭	91円75銭	87円94銭	(経常経費-長期前受金戻入額)/年間給水量
	販売利益	△38円65銭	△41円73銭	△37円70銭	供給単価-給水原価

本年度の給水量 1 m³当たりの給水原価は 88 円 63 銭となっており、供給単価の 49 円 98 銭を 38 円 65 銭上回っている。

給水量 1 m³当たりの損失は、前年度決算と比較して 3 円 8 銭減少している。

(2) 水道施設の稼働状況について

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
施 設 利 用 率	% 27.0	% 27.0	% 28.6	(契約水量/1日給水能力)×100

工業用水道事業は、施設型の事業で固定資産構成比率が高い業種であり、建設された施設の適否が企業の経営にそのまま影響することになる。

そこで、施設の利用状況の良否を判断する指数として施設利用率があり、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることになる。本年度の利用率は 27.0% であり、依然として低い数値で推移している。

(3) 経営指標について

貸借対照表上の各項目相互間の比率を表す資産及び資本構成比率の年度比較の主なものの状況は、次表のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
流 動 比 率	% 2,535.55	% 8,953.88	% 1,472.22	(流動資産/流動負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	85.59	88.27	89.82	{固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}×100
自 己 資 本 構 成 比 率	99.41	99.87	99.26	{(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計}×100

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較し、短期的な債務支払能力を判定するための指標で、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。本年度は2,535.55%で、前年度より6,418.33ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるため100%以下で、かつ低いことが望ましいとされており、本年度は85.59%で、前年度より2.68ポイント低下している。

ウ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合で、数値が大きいほど経営の安全性が高いものであり、本年度は99.41%で、前年度より0.46ポイント低下している。

7 むすび（総括意見）

令和 6 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 100,938,040 円となったのに対し、事業費用は 108,827,139 円となったため、差引き 7,889,099 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 1,554,557,907 円を加えると本年度未処理欠損金は 1,562,447,006 円となった。

事業概況については、本年度末の事業所数は、前年度と同数の 7 社で、年間給水量は 920,402 m³で前年度と同量となった。また、1 日当たりの契約水量は 2,514 m³で前年度と同量となっており、施設の 1 日当たりの給水能力 9,300 m³に対して、施設利用率は 5 割にも満たない低利用状況が続いている。また、平成 5 年度の施設の稼働開始から 30 年以上が経過しており、今後、老朽化による設備更新など新たな投資も必要となってくるが、限られた給水区域では新規事業所の加入及び契約水量の増加による増収を図るには非常に厳しい状況であると言わざるを得ない。

そのような中、「唐津市工業用水道事業経営戦略」の見直しが行われ、令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 年間を計画期間として、令和 7 年 3 月に改訂版が作成されている。その中で経営改善の取組としては、企業誘致部局との連携による工業用水の需要拡大への取組が掲げられているが、過去 10 年間の給水事業所数も低迷が続き、平成 5 年度の給水開始以降、令和 6 年度に至るまで損失決算が連続している状況にある。

今後は、経営改善の具体的な取組を実施するとともに、経費の節減や給水契約の増加に努めるなど、計画的、かつ効果的な経営の見直しを図られ、公営企業としての経済性を発揮されるよう期待する。また、激甚化及び頻発化する災害等に備えた施設の強靱化（耐震化、浸水対策、停電対策等）への対応も求められており、給水開始以来 30 年超の老朽化に伴う設備更新などは回避できない問題であることから、経営戦略の計画期間の終期を見据えた施設規模の見直しや、事業の廃止等を含めた抜本的な検討をされるよう強く要望する。

決 算 審 查 意 見 書 資 料

収益的収支執行状況表

第1表

(収入)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	計 (A)						
事業収益	107,998,000	0	107,998,000	108,291,237	101,433,045	100.3	293,237	6,858,192	100.0
営業収益	50,470,000	0	50,470,000	50,604,840	46,318,470	100.3	134,840	4,286,370	46.7
給水収益	50,468,000	0	50,468,000	50,604,840	46,318,470	100.3	136,840	4,286,370	46.7
受託工事収益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
その他営業収益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
営業外収益	57,528,000	0	57,528,000	57,686,397	55,114,575	100.3	158,397	2,571,822	53.3
受取利息及び配当金	1,000	0	1,000	137,543	137,543	13,754.3	136,543	0	0.1
長期前受金戻入	27,246,000	0	27,246,000	27,248,519	27,248,519	100.0	2,519	0	25.2
引当金戻入益	0	0	0	19,205	19,205	皆増	19,205	0	0.0
雑収益	30,281,000	0	30,281,000	30,281,130	27,709,308	100.0	130	2,571,822	28.0

(単位：円)

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額						
事業費用	130,402,000	△ 3,438,000	0	0	116,180,336	109,414,989	91.5	10,783,664	6,765,347	100.0
営業費用	124,507,000	△ 3,438,000	0	△ 865,700	110,419,636	103,654,289	91.9	9,783,664	6,765,347	95.0
原水及び浄水費	25,171,000	0	0	0	22,485,782	15,932,087	89.3	2,685,218	6,553,695	19.4
配水及び給水費	8,490,000	0	0	△ 865,700	1,298,000	1,298,000	17.0	6,326,300	0	1.1
受託工事費	1,000	0	0	0	0	0	0.0	1,000	0	—
総係費	9,268,000	△ 3,438,000	0	0	5,433,355	5,221,703	93.2	396,645	211,652	4.7
減価償却費	81,576,000	0	0	0	81,202,499	81,202,499	99.5	373,501	0	69.9
資産減耗費	1,000	0	0	0	0	0	0.0	1,000	0	—
営業外費用	4,895,000	0	0	865,700	5,760,700	5,760,700	100.0	0	0	5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,000	0	0	△ 1,000	0	0	—	0	0	—
消費税及び地方消費税	4,894,000	0	0	865,700	5,760,700	5,760,700	100.0	0	0	5.0
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	—
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	—

(単位：円)

資本的収支執行状況表

第2表

科 目		予 算 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率 %
		当初予算額	補正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額	計 (A)						
資本的収入		1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
	工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
	工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—

科 目	予 算 額					決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	翌年度 繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率 %
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	継続費通 次繰越額	計 (A)							
資本的支出		2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0.0	0	2,000,000	0	—
		1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—
	建設改良費	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
	配水設備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—
	水源浄水設備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—
予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—

第3表

比較損益計算書及びすう勢比率表

(単位：円)

科 目		借 方				貸 方			
		令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		増 減		すう勢比率%	
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	(A)-(B)	6 年度	5 年度
1	営 業 費 用	108,827,139	100.0	112,060,838	100.0	△ 3,233,699		97.8	100.7
(1)	原水及び浄水費	21,019,411	19.3	20,372,161	18.2	647,250		99.8	96.7
(2)	配水及び給水費	1,180,000	1.1	1,320,000	1.2	△ 140,000		59.7	66.8
(3)	総 係 費	5,425,229	5.0	9,128,719	8.1	△ 3,703,490		71.4	120.2
(4)	減 価 償 却 費	81,202,499	74.6	80,377,955	71.7	824,544		101.6	100.6
(5)	資 産 減 耗 費	0	—	862,003	0.8	△ 862,003		皆減	116.2
2	営 業 外 費 用	0	—	0	—	0		—	—
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	0	—	0		—	—
小 計		108,827,139	100.0	112,060,838	100.0	△ 3,233,699		97.8	100.7
当 年 度 純 利 益		0		0		0		—	—
合 計		108,827,139		112,060,838		△ 3,233,699		97.8	100.7

(注) すう勢比率は、令和 4 年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

借					方		
科 目	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		6 年度	5 年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	1,602,536,798	85.1	1,683,739,297	88.2	△ 81,202,499	91.7	96.3
(1) 有形固定資産	496,354,745	26.4	523,053,665	27.4	△ 26,698,920	93.2	98.2
イ建物	8,750,506	0.5	9,301,482	0.5	△ 550,976	88.8	94.4
ロ構築物	412,242,136	21.9	434,557,879	22.8	△ 22,315,743	90.2	95.1
ハ機械及び装置	75,362,103	4.0	79,194,304	4.1	△ 3,832,201	114.5	120.3
(2) 無形固定資産	1,106,182,053	58.7	1,160,685,632	60.8	△ 54,503,579	91.0	95.5
イ水利権	76,234	0.0	114,351	0.0	△ 38,117	50.0	75.0
ロダム使用权	1,106,105,819	58.7	1,160,571,281	60.8	△ 54,465,462	91.0	95.5
2 流 動 資 産	280,910,357	14.9	226,293,918	11.8	54,616,439	132.1	106.4
(1) 現金預金	273,783,765	14.5	219,167,326	11.5	54,616,439	133.6	106.9
イ預金	273,783,765	14.5	219,167,326	11.5	54,616,439	133.6	106.9
(2) 未収金	7,126,592	0.3	7,126,592	0.3	0	93.4	93.4
イ営業未収金	4,454,120	0.2	4,454,120	0.2	0	92.7	92.7
ロ営業外未収金	2,672,472	0.1	2,672,472	0.1	0	94.6	94.6
資 産 合 計	1,883,447,155	100.0	1,910,033,215	100.0	△ 26,586,060	96.1	97.4

(注) すう勢比率は、令和 4 年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

貸				方			
科 目	令和 6 年度 (C)		令和 5 年度 (D)		増 減 (C) - (D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		6 年度	5 年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	0	—	0	—	0	—	—
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
2 流 動 負 債	11,078,887	0.6	2,527,329	0.1	8,551,558	76.7	17.5
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
(2) 未 払 金	10,508,047	0.6	1,778,931	0.1	8,729,116	76.6	13.0
イ 営 業 未 払 金	6,765,347	0.4	1,716,631	0.1	5,048,716	351.2	89.1
ロ 営 業 外 未 払 金	3,742,700	0.2	62,300	0.0	3,680,400	95.1	1.6
ハ そ の 他 未 払 金	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(3) 引 当 金	453,000	0.0	599,058	0.0	△ 146,058	74.3	98.2
イ 賞 与 引 当 金	377,000	0.0	479,058	0.0	△ 102,058	74.1	94.1
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	76,000	0.0	120,000	0.0	△ 44,000	75.2	118.8
(4) その他流動負債	117,840	0.0	149,340	0.0	△ 31,500	100.6	127.5
イ 預 り 金	117,840	0.0	149,340	0.0	△ 31,500	100.6	127.5
3 繰 延 収 益	519,971,064	27.6	547,219,583	28.6	△ 27,248,519	90.5	95.2
(1) 長 期 前 受 金	1,606,660,765	85.3	1,606,660,765	84.1	0	99.5	99.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	23,633,400	1.3	23,633,400	1.2	0	100.0	100.0
ロ 工 事 負 担 金	1,630,000	0.1	1,630,000	0.1	0	100.0	100.0
ハ 国 庫 補 助 金	989,348,043	52.5	989,348,043	51.8	0	99.5	99.5
ニ 県 補 助 金	592,049,322	31.4	592,049,322	31.0	0	99.5	99.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,086,689,701	△ 57.7	△ 1,059,441,182	△ 55.5	△ 27,248,519	104.6	101.9
負 債 合 計	531,049,951	28.2	549,746,912	28.8	△ 18,696,961	90.1	93.3
資本の部							
1 資 本 金	2,914,844,210	154.8	2,914,844,210	152.6	0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,914,844,210	154.8	2,914,844,210	152.6	0	100.0	100.0
イ 固 有 資 本 金	7,740,926	0.4	7,740,926	0.4	0	100.0	100.0
ロ 繰 入 資 本 金	2,907,103,284	154.4	2,907,103,284	152.2	0	100.0	100.0
2 剰 余 金	△ 1,562,447,006	△ 83.0	△ 1,554,557,907	△ 81.4	△ 7,889,099	101.2	100.7
(1) 利 益 剰 余 金	△ 1,562,447,006	△ 83.0	△ 1,554,557,907	△ 81.4	△ 7,889,099	101.2	100.7
イ 当年度未処理欠損金	1,562,447,006	83.0	1,554,557,907	81.4	7,889,099	101.2	100.7
前 年 度 繰 越 金	1,554,557,907		1,543,753,490		10,804,417		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0		
当 年 度 純 損 失	7,889,099		10,804,417		△ 2,915,318		
資 本 合 計	1,352,397,204	71.8	1,360,286,303	71.2	△ 7,889,099	98.6	99.2
負 債 資 本 合 計	1,883,447,155	100.0	1,910,033,215	100.0	△ 26,586,060	96.1	97.4

唐津市下水道事業会計

目 次

1 事業の概要について	5 4
2 予算及び決算について	5 6
3 資金の運用について	5 9
4 損益計算書について	6 0
5 貸借対照表について	6 3
6 経営分析について	6 7
7 むすび（総括意見）	7 0

決算審査意見書資料

第1表 比較損益計算書及びすう勢比率表	7 2
第2表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	7 3
第3表 費用節別比較表	7 5
第4表 セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表	7 6

1 事業の概要について

(1) 整備の状況

本年度の整備実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
総 人 口 (A)	人	113,177	114,875	△ 1,698	98.5
処 理 区 域 内 世 帯 数	戸	45,743	45,757	△ 14	100.0
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	105,467	106,725	△ 1,258	98.8
普 及 率 (B) / (A)	%	93.19	92.91	0.28	100.3
全 体 計 画 面 積 (C)	ha	3,349	3,349	0	100.0
処 理 区 域 面 積 (D)	ha	2,952	2,950	2	100.1
進 捗 率 (D) / (C)	%	88.13	88.08	0.05	100.1
水 洗 化 戸 数	戸	42,683	42,341	342	100.8
水 洗 化 人 口 (E)	人	100,134	101,158	△ 1,024	99.0
水 洗 化 率 (E) / (B)	%	94.94	94.78	0.16	100.2
年 間 汚 水 処 理 量 (F)	m ³	9,412,433	9,745,487	△ 333,054	96.6
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	25,787	26,627	△ 840	96.8
年 間 有 収 水 量 (G)	m ³	8,803,213	8,785,431	17,782	100.2
有 収 率 (G) / (F)	%	93.53	90.15	3.38	103.7

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間汚水処理量は 333,054 m³、1日平均処理水量は 840 m³の減とそれぞれ減少した。

また、年間有収水量は前年度より 17,782 m³増加しており、汚水処理量のうち雨水や不明水などを除いた使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率についても 93.53%と前年度より 3.38 ポイント上昇している。有収率は、経営効率の良否を示す指標であることから、今後も不明水の原因究明及び老朽施設の改良等の保全を推進され、さらなる有収率の向上に努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 748,098,945 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

- ア 管路建設費 270,120,679 円
 - 厳木地区污水枝線布設他工事
 - 山本地区污水枝線布設他工事
 - 呼子地区污水枝線舗装復旧他工事
 - 肥前地区マンホールポンプ他設計業務
- イ 管路改良費 96,550,300 円
 - 県事業に伴う大成処理区下水道施設移設（5-1）工事
 - 呼子処理区マンホール更生（6-7）工事
 - 国事業に伴う徳須恵処理区下水道施設移設設計（6-1）業務
- ウ ポンプ場建設改良費 62,013,050 円
 - 原中継ポンプ場ほかし渣破碎機カッターほか取替工事
 - 千々賀地区農村整備事業（農業集落排水）維持管理適正化計画策定業務
- エ 処理場建設改良費 235,228,881 円
 - 唐津市下水道ストックマネジメント計画変更業務
 - 唐津市浄水センター自家発電設備ほか改築詳細設計業務
 - 高串地区漁業集落排水施設実施設計業務
- オ 浸水対策事業費 26,846,145 円
 - 厳木本山地区雨水準幹線詳細設計（6-1）業務
 - 大江雨水ポンプ場河川外投込式水位計ほか取替工事
- カ 固定資産購入費 57,339,890 円
 - 浄化槽購入
 - 唐津市浄水センター水質分析用冷蔵庫購入

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益 4,550,157,609 円

事業費用 4,694,657,890 円

差 引 額 △ 144,500,281 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
下水道事業収益	円 4,496,990,000	円 4,550,157,609	円 4,346,763,852	% 101.2	円 203,393,757	円 169,172,155
営 業 収 益	1,989,950,000	1,962,469,372	1,771,238,819	98.6	191,230,553	168,327,716
営 業 外 収 益	2,507,040,000	2,587,688,237	2,575,525,033	103.2	12,163,204	844,439
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
下水道事業費用	円 4,995,454,000	円 4,694,657,890	円 4,345,121,401	% 94.0	円 300,796,110	円 349,536,489	円 134,759,704
営 業 費 用	4,576,735,191	4,284,529,830	3,934,993,341	93.6	292,205,361	349,536,489	134,759,704
営 業 外 費 用	410,318,809	409,902,132	409,902,132	99.9	416,677	0	0
特 別 損 失	1,400,000	225,928	225,928	16.1	1,174,072	0	0
予 備 費	7,000,000	0	0	0.0	7,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 4,496,990,000 円に対し決算額が 4,550,157,609 円で、決算額の予算額に対する割合は 101.2%、支出においては予算額 4,995,454,000 円に対し決算額が 4,694,657,890 円、決算額の予算額に対する割合は 94.0% で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は △ 144,500,281 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額	3,687,992,349 円
支 出 額	4,341,494,592 円
差 引 額	△ 653,502,243 円

この不足額は、過年度分消費税資本的収支調整額 16,473,260 円、当年度分消費税資本的収支調整額 23,835,608 円、過年度分損益勘定留保資金 245,409,667 円及び当年度分損益勘定留保資金 367,783,708 円で補填されている。

なお、補填財源の状況は、次表のとおりである。

補填財源	年度当初現在高 円	6年度決算発生額 円	6年度決算補填額 円	年度末現在高 円
過年度分消費税資本的収支調整額	20,009,608	—	16,473,260	3,536,348
当年度分消費税資本的収支調整額	—	28,853,913	23,835,608	5,018,305
過年度分損益勘定留保資金	349,285,289	—	245,409,667	103,875,622
当年度分損益勘定留保資金	—	418,456,477	367,783,708	50,672,769
減価償却費	—	2,565,365,299	346,694,080	2,218,671,219
資産減耗費	—	31,041,527	21,089,628	9,951,899
雑支出	—	8,646	0	8,646
長期前受金戻入	—	△ 2,004,613,447	0	△ 2,004,613,447
欠損金	—	△ 173,345,548	0	△ 173,345,548
合 計	369,294,897	447,310,390	653,502,243	163,103,044

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A) 円	税込決算額 (B) 円	収入済額 (C) 円	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	収入未済額 (B)-(C) 円	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税 円
資 本 的 収 入	4,356,379,190	3,687,992,349	3,687,317,229	84.7	675,120	0
企 業 債	1,811,700,000	1,348,700,000	1,348,700,000	74.4	0	0
補 助 金	2,414,609,600	2,233,644,566	2,233,644,566	92.5	0	0
分担金及び負担金	130,069,590	105,647,783	104,972,663	81.2	675,120	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	円 5,025,787,100	円 4,341,494,592	円 4,164,829,795	% 86.4	円 325,207,934	円 359,084,574	円 176,664,797	円 61,770,629
建設改良費	1,425,051,352	748,098,945	571,434,148	52.5	325,207,934	351,744,473	176,664,797	61,770,629
企業債償還金	3,593,735,748	3,593,395,647	3,593,395,647	100.0	0	340,101	0	0
予 備 費	7,000,000	0	0	0.0	0	7,000,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 4,000,000,000 円で、支払資金として一時借入れた額は 300,000,000 円である。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 1, 173, 093, 053 円（前年度繰越金）

資金増加額 △ 511, 453, 141 円

資金期末残高 661, 639, 912 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 661, 639, 912 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 7 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 173, 345, 548	△ 242, 098, 688	68, 753, 140
減価償却費	2, 565, 365, 299	2, 624, 498, 566	△ 59, 133, 267
固定資産除却費	31, 491, 527	79, 242, 826	△ 47, 751, 299
引当金の増減額（△は減少）	23, 240, 102	598, 108	22, 641, 994
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 21, 747, 996	△ 1, 527, 600	△ 20, 220, 396
長期前受金戻入額	△ 2, 004, 613, 447	△ 2, 069, 795, 635	65, 182, 188
受取利息及び受取配当金	△ 370, 127	△ 7, 987	△ 362, 140
支払利息及び企業債取扱諸費	377, 210, 586	414, 009, 305	△ 36, 798, 719
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 8, 927, 000	8, 927, 000
未収金の増減額（△は増加）	40, 775, 658	△ 14, 103, 884	54, 879, 542
前払金の増減額（△は増加）	0	28, 688, 000	△ 28, 688, 000
未払金の増減額（△は減少）	△ 320, 382, 077	△ 237, 797, 242	△ 82, 584, 835
預り金の増減額（△は減少）	6, 199, 471	△ 7, 297	6, 206, 768
小 計	523, 823, 448	572, 771, 472	△ 48, 948, 024
利息及び配当金の受取額	370, 127	7, 987	362, 140
利息の支払額	△ 377, 210, 586	△ 414, 009, 305	36, 798, 719
業務活動によるキャッシュ・フロー	146, 982, 989	158, 770, 154	△ 11, 787, 165
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 737, 216, 116	△ 1, 074, 018, 395	336, 802, 279
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 166, 667	166, 667
固定資産の除却による支出	△ 450, 000	△ 750, 000	300, 000
国県補助金等による収入	161, 156, 345	233, 786, 827	△ 72, 630, 482
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2, 121, 200, 116	2, 253, 984, 207	△ 132, 784, 091
負担金による収入	41, 569, 172	61, 635, 140	△ 20, 065, 968
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 586, 259, 517	1, 474, 471, 112	111, 788, 405
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	300, 000, 000	300, 000, 000	0
一時借入金の返済による支出	△ 300, 000, 000	△ 300, 000, 000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	404, 900, 000	691, 700, 000	△ 286, 800, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2, 191, 892, 846	△ 2, 279, 728, 435	87, 835, 589
その他の企業債による収入	943, 800, 000	1, 000, 200, 000	△ 56, 400, 000
その他の企業債の償還による支出	△ 1, 401, 502, 801	△ 1, 303, 001, 046	△ 98, 501, 755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 244, 695, 647	△ 1, 890, 829, 481	△ 353, 866, 166
資金増加額	△ 511, 453, 141	△ 257, 588, 215	△ 253, 864, 926
資金期首残高	1, 173, 093, 053	1, 430, 681, 268	△ 257, 588, 215
資金期末残高	661, 639, 912	1, 173, 093, 053	△ 511, 453, 141

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
下水道事業収益	4,381,004,871	4,264,037,160	116,967,711	102.7
営 業 収 益	1,794,141,656	1,660,957,493	133,184,163	108.0
営 業 外 収 益	2,586,863,215	2,603,079,667	△ 16,216,452	99.4
特 別 利 益	0	0	0	-
下水道事業費用	4,554,350,419	4,506,135,848	48,214,571	101.1
営 業 費 用	4,149,770,126	4,067,462,121	82,308,005	102.0
営 業 外 費 用	404,354,365	437,440,337	△ 33,085,972	92.4
特 別 損 失	225,928	1,233,390	△ 1,007,462	18.3
差 引 額	△ 173,345,548	△ 242,098,688	68,753,140	-

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 173,345,548 円の純損失が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 1,794,141,656 円で、前年度と比較すると 8.0% 増加し、133,184,163 円の増収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ア) 下水道使用料

有収水量及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

なお、令和5年度においては、物価高騰に伴う経済的負担軽減のため、下水道使用料の減免を行っている。

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
有 収 水 量 (m ³)	8,803,213	8,785,431	17,782	100.2
下水道使用料(円)	1,682,385,287	1,580,064,487	102,320,800	106.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 他会計負担金

他会計負担金は、一般会計からの雨水処理負担金 109,326,564 円である。

(ウ) その他営業収益

その他営業収益は 2,429,805 円であり、主なものは下水道使用料等督促手数料である。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は 2,586,863,215 円であり、前年度の 2,603,079,667 円と比較すると 0.6%減少し、16,216,452 円の減収となっている。その主な要因は、長期前受金戻入の減によるものである。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	370,127 円
他会計補助金	501,909,133 円
補助金	43,387,000 円
長期前受金戻入	2,004,613,447 円
引当金戻入益	21,322,336 円
雑収益	15,261,172 円

なお、雑収益の主なものは、久里地区農業集落排水施設負担金 8,430,197 円、原子力立地給付金 5,986,836 円である。

ウ 特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
営 業 費 用	人 件 費	185,990,681 ^円	130,352,425 ^円	55,638,256 ^円	142.7 [%]
	物 件 費	1,212,381,684	1,093,315,675	119,066,009	110.9
	動 力 費	154,540,935	140,052,629	14,488,306	110.3
	減 価 償 却 費	2,565,365,299	2,624,498,566	△ 59,133,267	97.7
	資 産 減 耗 費	31,491,527	79,242,826	△ 47,751,299	39.7
	小 計	4,149,770,126	4,067,462,121	82,308,005	102.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息	377,210,586	414,009,305	△ 36,798,719	91.1
	雑 支 出	27,143,779	23,431,032	3,712,747	115.8
	小 計	404,354,365	437,440,337	△ 33,085,972	92.4
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	225,928	1,233,390	△ 1,007,462	18.3
	小 計	225,928	1,233,390	△ 1,007,462	18.3
合 計		4,554,350,419	4,506,135,848	48,214,571	101.1

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 4.5%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費及び手数料等である。

(ロ) 動力費

動力費は、各浄水センター及び各ポンプ場の電気料である。

(エ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 61.8%を占めている。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費及び固定資産撤去費である。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債等の支払利息 377,210,586 円及び雑支出 27,143,779 円である。雑支出の主なものは、特定収入に係る消費税額 27,132,695 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 225,928 円である。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
資 産 の 部	固 定 資 産	66,056,134,940	67,926,126,657	△ 1,869,991,717	97.2
	流 動 資 産	921,058,378	1,400,777,181	△ 479,718,803	65.8
	合 計	66,977,193,318	69,326,903,838	△ 2,349,710,520	96.6
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	31,772,595,260	33,854,511,477	△ 2,081,916,217	93.9
	流 動 負 債	4,013,527,776	4,449,699,710	△ 436,171,934	90.2
	繰 延 収 益	33,769,892,351	33,428,169,172	341,723,179	101.0
	資 本 金	0	0	0	—
	剰 余 金	△ 2,578,822,069	△ 2,405,476,521	△ 173,345,548	107.2
	合 計	66,977,193,318	69,326,903,838	△ 2,349,710,520	96.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、66,041,262,113 円で、
資産総額の 98.6%を占めており、前年度より 1,868,203,584 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減 (A)-(B)
地 上 権	97,893	97,893	0
電 話 加 入 権	13,732,000	13,732,000	0
ソフトウエア	1,042,934	2,831,067	△ 1,788,133
合 計	14,872,827	16,660,960	△ 1,788,133

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 661,639,912 円で、前年度より 511,453,141 円
減少している。

(イ) 未収金

未収金のうち、下水道使用料並びに分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。なお、セグメント別の状況については意見書資料第4表を参照されたい。

年度	区分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額		収 入 未 済 額		収納率 (B)/(A)
		件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	件数	金 額	件数	金 額	
過年度	使用料	30,736	202,241,194	27,974	186,784,702	164	657,642	2,598	14,798,850	92.4
	分担金及び負担金	101	1,182,810	59	343,180	15	98,300	27	741,330	29.0
現年度	使用料	255,607	1,850,709,910	227,778	1,659,497,007	0	0	27,829	191,212,903	89.7
	分担金及び負担金	380	24,888,920	351	24,213,800	0	0	29	675,120	97.3
計	使用料	286,343	2,052,951,104	255,752	1,846,281,709	164	657,642	30,427	206,011,753	89.9
	分担金及び負担金	481	26,071,730	410	24,556,980	15	98,300	56	1,416,450	94.2
合 計		286,824	2,079,022,834	256,162	1,870,838,689	179	755,942	30,483	207,428,203	90.0

本年度の下水道使用料の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より0.2ポイント上昇し89.9%となっている。また、分担金及び負担金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より0.8ポイント低下し94.2%であった。

下水道使用料並びに分担金及び負担金は、下水道事業の根幹をなすものであることは言うまでもなく、また、受益者負担の公平を期すために、今後より一層、収納率向上に努められることを要望する。

なお、前年度末の下水道使用料の収入未済額は202,354,859円であったが、過年度調定額202,241,194円と113,665円の差異が生じている。これは水道の漏水に伴い下水道使用料を減額更正したことによるものである。

(ウ) 前払金

前払金は54,762,000円で、前年度より50,762,000円増加している。この前払金は、令和7年度に繰越した工事費等の一部を支出したものであり、内訳は、県事業に伴う横田処理区下水道施設移設(6-12)工事5,650,000円、牧瀬・中島地区污水管きょ地質調査(6-1)業務2,000,000円、JR唐津線巖木・岩屋21k960m付近污水管築造工事負担金35,100,000円、高串地区污水幹線及び枝線布設(6-1)工事12,012,000円である。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借 入 先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	14,224,920,125 ^円	3,600,000 ^円	977,541,766 ^円	13,250,978,359 ^円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10,420,703,740	401,300,000	872,152,364	9,949,851,376
郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク 支 援 機 構	2,692,222,649	0	334,010,029	2,358,212,620
佐 賀 銀 行	2,445,642,361	943,800,000	128,419,802	3,261,022,559
福 岡 銀 行	4,186,442,657	0	448,661,404	3,737,781,253
十 八 親 和 銀 行	1,852,757,219	0	370,832,656	1,481,924,563
西日本シティ銀行	851,949,449	0	172,924,012	679,025,437
唐 津 信 用 金 庫	521,576,434	0	172,983,083	348,593,351
唐津農業協同組合	187,507,842	0	115,870,531	71,637,311
合 計	37,383,722,476	1,348,700,000	3,593,395,647	35,139,026,829

本年度借入額は 1,348,700,000 円で、前年度借入額より 343,200,000 円減少している。

ア 固定負債

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 31,716,540,214 円で、前年度より 2,103,203,319 円減少している。

(イ) 引当金

引当金は、退職給付引当金 56,055,046 円である。

イ 流動負債

(ア) 一時借入金

本年度は 300,000,000 円を水道事業から一時借入れたが、年度中に全額償還している。

(イ) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 3,422,486,615 円である。

(ウ) 未払金

未払金は、営業未払金 354,070,443 円、営業外未払金 16,203,300 円及びその他未払金 176,664,797 円である。

営業未払金の主なものは、公共下水道使用料等窓口事務委託料等 274,266,901 円、各浄水センター水質・脱水汚泥分析業務等の手数料 28,424,594 円、各ポンプ場及び浄水センターの 3 月分電気料 20,817,445 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

その他未払金の主なものは、原中継ポンプ場ほかし渣破碎機カッターほか取替工事等の工事請負費 75,632,550 円、高串地区漁業集落排水施設実施設計業務等の委託料 43,227,800 円、有形固定資産購入費 35,350,200 円である。

(エ) 前受金

前受金は 17,550,000 円で、令和 7 年度への繰越事業である JR 唐津線厳木・岩屋 21 k 960m 付近污水管築造工事に対する国庫補助金である。

(オ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 14,844,000 円及び法定福利費引当金 3,053,000 円である。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金 7,020,421 円及び令和 7 年 3 月 31 日現在の未返還契約保証金である預り保証金 1,635,200 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 33,769,892,351 円で、前年度より 341,723,179 円増加している。

(3) 資本の部

ア 剰余金

剰余金のうち利益剰余金は、損益取引から生じたものであるが、本年度は 173,345,548 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 2,405,476,521 円との合計額 2,578,822,069 円が当年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 下水道使用料収入及び使用料単価について

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
有 収 水 量 (m ³)	8,803,213	8,785,431	8,957,477	—
使用料収入(円)	1,682,385,287	1,680,018,728	1,720,335,208	—
使 用 料 単 価	191円11銭	191円23銭	192円6銭	下水道使用料収入／年間有収水量

※令和5年度の使用料収入は、物価高騰に伴う負担軽減のための下水道使用料減免相当額（99,954,241円）を実際の下水道使用料収入（1,580,064,487円）に加算した金額としている。

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用者が負担する単価を表している。本年度は、上表に示すとおり 191 円 11 銭で、前年度実績より 12 銭減少している。直近 3 か年の単価を比較すると低下傾向にある。

(2) 汚水処理原価及び経費回収率について

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
汚水処理費(円)	2,069,397,128	1,952,197,403	1,984,883,599	維持管理費＋資本費（汚水処理費分）
汚 水 処 理 原 価	235円7銭	222円21銭	221円59銭	汚水処理費／有収水量
経費回収率(%)	81.30	86.06	86.67	使用料単価／汚水処理原価×100

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費・汚水資本費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表している。

経費回収率は、汚水処理に要した費用をどの程度使用料で賄えているかを表した、経営状況の健全性を示す指標の一つであり、100%以上であることが望ましいが、現状では 100%を大きく下回っている状況となっている。

このことは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保は言うまでもなく、汚水処理費の削減を図り、使用料単価と汚水処理原価との差を縮小できるよう努められたい。

(3) 他会計繰入金について

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
収益的収支分(円)	611,235,697	590,682,701	568,887,000
資本的収支分(円)	2,141,433,303	2,289,747,540	2,239,677,000
合 計	2,752,669,000	2,880,430,241	2,808,564,000

他会計繰入金は、公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、毎年一般会計から繰り出されている。

本年度は、前年度より 127,761,241 円減少（4.4%減）している。前年度は、物価高騰に伴う下水道使用料減免額 99,954,241 円の全額を一般会計からの繰入金により補填していたが、このような特別要因を除いて直近3か年を比較すると微減傾向にあると言える。

(4) 貸倒引当金について

貸倒引当金については、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき計上されており、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」と「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権（破産更生債権等に区分される未収金以外の未収金）をいい、過去3か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	貸倒実績率等	貸倒見積高(引当金)
一 般 債 権	収納予定・督促中	206,416,199	34.0～0.0	7,926,437
破産更生債権等	清算不能 倒産・破産等	1,012,004	100.0	1,012,004
合 計		207,428,203	—	8,938,441

一般債権の貸倒実績率等の一部については、令和4年度末に多額の時効消滅債権を不納欠損したために、過去3か年の貸倒実績に基づき算定している分担金及び負担金の貸倒実績率平均値が上昇し、最大34.0%になったものである。

下水道事業における各債権については、受益者負担の公平性の観点はもちろんのこと、今後市内各施設に対して多額の維持管理・更新費用を要することを念頭に置き、引き続き未回収債権の全件回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、依然として下水道事業経営上厳しい数値といえる。

7 むすび（総括意見）

令和 6 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 4,381,004,871 円となったのに対し、事業費用は 4,554,350,419 円となったため、差引き 173,345,548 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 2,405,476,521 円を加えた 2,578,822,069 円が当年度未処理欠損金となった。

事業概況については、本年度末での水洗化戸数は 42,683 戸、水洗化人口は 100,134 人で、水洗化率は 94.94% となり、前年度と比較すると 0.16 ポイント増となっている。また、有収水量は 8,803,213 m³ で、前年度と比較すると 0.2% の増となっているが、今後も予測される人口減少により、有収水量は減少していくことが見込まれ、それに伴って使用料収入が減少することから、事業収益の確保は一層困難になると推測される。

令和 4 年度に改定された「唐津市下水道事業経営戦略」で設定された数値目標として、一般会計からの繰入金を前年度比マイナス 1.0% に抑えるという目標を本年度は達成しているものの、依然として多額の繰入金に依存している状況であるため、今後も経営の効率化を図り、さらなる繰入金の縮減に努められたい。また、本年度末の企業債残高は 35,139,026,829 円で、令和 6 年度の目標値である 36,744,000,000 円を下回っており一定の評価ができるが、今後も引き続き、計画的な借入に努め、企業債残高の縮減に取り組まれたい。

損益計算書において、これまでも毎年、当年度純損失が生じている状況が続いており、下水道施設の整備完了が間近となる中で、水洗化率の大きな伸びが見込めないなど、収益の増加を図ることは困難な状況である。加えて、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれるほか、今後本格化する施設・管路等の老朽化に伴う更新需要の増大、さらには近年頻発している局地的な集中豪雨や地震など自然災害への備えの必要性の高まり、今般の物価上昇の影響等も重なり、下水道事業を取り巻く経営環境は今後ますます厳しさを増していくと考えられる。

このような状況を踏まえ、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、既存施設の長寿命化や事業の統廃合、定期的な下水道使用料の見直しなど多角的に検討を重ねながら、公営企業として独立採算の原則のもと、より効率的かつ持続可能な下水道事業の経営基盤の強化に資する取組みを一層推進されることを期待する。

決 算 審 查 意 見 書 資 料

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第1表

(単位：円)

借										貸										方	
科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率%		科 目	令和6年度 (C)		令和5年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率%							
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%		金 額	構 成 比率%		金 額	構 成 比率%											
1 営業費用	4,149,770,126	91.1	4,067,462,121	90.3	82,308,005	100.0	98.1	1 営業収益	1,794,141,656	41.0	1,660,957,493	39.0	133,184,163	100.0	92.6						
(1) 管 渠 費	40,747,277	0.9	61,686,866	1.4	△ 20,939,589	101.9	154.2	(1) 下水道使用料	1,682,385,287	38.4	1,580,064,487	37.1	102,320,800	97.8	91.8						
(2) ポ ン プ 場 費	68,616,868	1.5	75,050,593	1.7	△ 6,433,725	101.3	110.8	(2) 他会計負担金	109,326,564	2.5	73,707,506	1.7	35,619,058	154.2	103.9						
(3) 処 理 場 費	1,121,080,933	24.6	1,035,401,045	23.0	85,679,888	109.7	101.3	(3) 補 助 金	0	—	4,891,150	0.1	△ 4,891,150	皆減	8,151.9						
(4) 業 務 費	100,767,025	2.2	97,998,502	2.2	2,768,523	100.8	98.1	(4) その他営業収益	2,429,805	0.1	2,294,350	0.1	135,455	108.2	102.2						
(5) 総 係 費	144,935,097	3.2	77,700,169	1.7	67,234,928	122.6	65.7	2 営業外収益	2,586,863,215	59.0	2,603,079,667	61.0	△ 16,216,452	97.3	97.9						
(6) 浸水対策事業費	76,766,100	1.7	15,883,554	0.4	60,882,546	1,446.9	299.4	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	370,127	0.0	7,987	0.0	362,140	5,097.5	110.0						
(7) 減 価 償 却 費	2,565,365,299	56.3	2,624,498,566	58.2	△ 59,133,267	94.2	96.4	(2) 他会計補助金	501,909,133	11.5	516,975,195	12.1	△ 15,066,062	100.8	103.8						
(8) 資 産 減 耗 費	31,491,527	0.7	79,242,826	1.8	△ 47,751,299	44.2	111.2	(3) 補 助 金	43,387,000	1.0	0	—	43,387,000	皆増	—						
(9) その他営業費用	0	—	0	—	0	—	—	(4) 長期前受金戻入	2,004,613,447	45.8	2,069,795,635	48.5	△ 65,182,188	93.5	96.5						
2 営業外費用	404,354,365	8.9	437,440,337	9.7	△ 33,085,972	83.8	90.7	(5) 引当金戻入益	21,322,336	0.5	1,371,664	0.0	19,950,672	830.3	53.4						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	377,210,586	8.3	414,009,305	9.2	△ 36,798,719	81.9	89.9	(6) 雑 収 益	15,261,172	0.3	14,929,186	0.4	331,986	110.0	107.6						
(2) 雑 支 出	27,143,779	0.6	23,431,032	0.5	3,712,747	125.0	107.9	特 別 利 益	0	—	0	—	0	皆減	皆減						
3 特別損失	225,928	0.0	1,233,390	0.0	△ 1,007,462	3.3	17.8	(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	皆減	皆減						
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	皆減	皆減	(2) 過年度損益 修 正 益	0	—	0	—	0	—	—						
(2) 減 損 損 失	0	—	0	—	0	—	—	(3) その他特別利益	0	—	0	—	0	—	—						
(3) 過年度損益修正損	225,928	0.0	1,233,390	0.0	△ 1,007,462	35.4	193.3														
(4) その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—														
小 計	4,554,350,419	100.0	4,506,135,848	100.0	48,214,571	98.2	97.2	小 計	4,381,004,871	100.0	4,264,037,160	100.0	116,967,711	98.4	95.8						
当年度純利益	0	—	0	—	0	—	—	当年度純損失	173,345,548	—	242,098,688	—	△ 68,753,140	93.6	130.7						
合 計	4,554,350,419	—	4,506,135,848	—	48,214,571	98.2	97.2	合 計	4,554,350,419	—	4,506,135,848	—	48,214,571	98.2	97.2						

※ すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

第2表

		借		方			
科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 (A) - (B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		6年度	5年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	66,056,134,940	98.6	67,926,126,657	98.0	△ 1,869,991,717	95.1	97.8
(1) 有 形 固 定 資 産	66,041,262,113	98.6	67,909,465,697	98.0	△ 1,868,203,584	95.1	97.8
イ 土 地	2,791,045,533	4.2	2,791,045,533	4.0	0	100.0	100.0
ロ 建 物	2,070,904,390	3.1	2,174,258,125	3.1	△ 103,353,735	91.4	95.9
ハ 構 築 物	55,217,826,707	82.4	56,814,291,947	82.0	△ 1,596,465,240	95.1	97.8
ニ 機 械 及 び 装 置	5,563,573,219	8.3	5,882,489,454	8.5	△ 318,916,235	90.3	95.5
ホ 車 両 運 搬 具	0	—	0	—	0	—	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,054,102	0.0	19,680,120	0.0	△ 2,626,018	91.1	105.1
ト 建 設 仮 勘 定	380,858,162	0.6	227,700,518	0.3	153,157,644	304.5	182.0
(2) 無 形 固 定 資 産	14,872,827	0.0	16,660,960	0.0	△ 1,788,133	81.5	91.3
イ 地 上 権	97,893	0.0	97,893	0.0	0	100.0	100.0
ロ 電 話 加 入 権	13,732,000	0.0	13,732,000	0.0	0	100.0	100.0
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	1,042,934	0.0	2,831,067	0.0	△ 1,788,133	23.6	64.1
2 流 動 資 産	921,058,378	1.4	1,400,777,181	2.0	△ 479,718,803	55.2	84.0
(1) 現 金 預 金	661,639,912	1.0	1,173,093,053	1.7	△ 511,453,141	46.2	82.0
イ 現 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0	100.0
ロ 預 金	661,629,912	1.0	1,173,083,053	1.7	△ 511,453,141	46.2	82.0
(2) 未 収 金	204,656,466	0.3	223,684,128	0.3	△ 19,027,662	98.4	107.5
イ 営 業 未 収 金	206,032,253	0.3	202,366,709	0.3	3,665,544	86.4	84.9
ロ 営 業 外 未 収 金	6,146,204	0.0	10,847,738	0.0	△ 4,701,534	8,482.8	14,971.7
ハ そ の 他 未 収 金	1,416,450	0.0	41,156,118	0.1	△ 39,739,668	78.7	2,286.8
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 8,938,441	0.0	△ 30,686,437	0.0	21,747,996	27.7	95.3
(3) 前 払 金	54,762,000	0.1	4,000,000	0.0	50,762,000	190.9	13.9

※ すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸 方				増 減		
	令和6年度 (C)		令和5年度 (D)		(C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		6年度	5年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	31,772,595,260	47.4	33,854,511,477	48.8	△ 2,081,916,217	88.9	94.8
(1) 企 業 債	31,716,540,214	47.4	33,819,743,533	48.8	△ 2,103,203,319	88.9	94.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,790,240,232	35.5	25,514,854,018	36.8	△ 1,724,613,786	68.9	73.9
ロその他の企業債	7,926,299,982	11.8	8,304,889,515	12.0	△ 378,589,533	673.0	705.2
(2) 引 当 金	56,055,046	0.1	34,767,944	0.1	21,287,102	157.0	97.4
イ退職給付引当金	56,055,046	0.1	34,767,944	0.1	21,287,102	157.0	97.4
2 流 動 負 債	4,013,527,776	6.0	4,449,699,710	6.4	△ 436,171,934	85.1	94.4
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 企 業 債	3,422,486,615	5.1	3,563,978,943	5.1	△ 141,492,328	95.5	99.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,131,162,268	3.2	2,193,541,327	3.2	△ 62,379,059	62.3	64.2
ロその他の企業債	1,291,324,347	1.9	1,370,437,616	2.0	△ 79,113,269	781.3	829.2
(3) 未 払 金	546,938,540	0.8	867,320,617	1.3	△ 320,382,077	49.5	78.5
イ営業未払金	354,070,443	0.5	259,802,479	0.4	94,267,964	156.1	114.5
ロ営業外未払金	16,203,300	0.0	31,822,757	0.0	△ 15,619,457	94.0	184.7
ハその他未払金	176,664,797	0.3	575,695,381	0.8	△ 399,030,584	20.5	66.9
(4) 前 受 金	17,550,000	0.0	0	—	17,550,000	196.6	皆減
(5) 引 当 金	17,897,000	0.0	15,944,000	0.0	1,953,000	124.2	110.6
イ賞与引当金	14,844,000	0.0	14,049,000	0.0	795,000	116.4	110.2
ロ法定福利費引当金	3,053,000	0.0	1,895,000	0.0	1,158,000	183.9	114.2
(6) その他流動負債	8,655,621	0.0	2,456,150	0.0	6,199,471	351.4	99.7
イ預り金	7,020,421	0.0	1,306,372	0.0	5,714,049	707.3	131.6
ロ預かり保証金	1,635,200	0.0	1,149,778	0.0	485,422	111.2	78.2
3 繰 延 収 益	33,769,892,351	50.4	33,428,169,172	48.2	341,723,179	102.8	101.8
(1) 長 期 前 受 金	41,758,342,231	62.3	39,992,409,983	57.7	1,765,932,248	111.6	106.9
イ受贈財産評価額	1,308,187,521	2.0	1,268,226,528	1.8	39,960,993	111.9	108.5
ロ工事負担金	295,266,909	0.4	235,670,711	0.3	59,596,198	245.7	196.1
ハ国庫補助金	23,325,359,634	34.8	23,252,352,688	33.5	73,006,946	100.9	100.6
ニ県補助金	4,395,724,460	6.6	4,356,813,003	6.3	38,911,457	102.1	101.2
ホ他会計補助金	10,466,517,086	15.6	8,934,401,991	12.9	1,532,115,095	154.8	132.1
ヘ受益者負担金	1,967,286,621	2.9	1,944,945,062	2.8	22,341,559	102.2	101.1
(2) 収益化累計額	△ 7,988,449,880	△ 11.9	△ 6,564,240,811	△ 9.5	△ 1,424,209,069	175.4	144.1
負債合計	69,556,015,387	103.9	71,732,380,359	103.5	△ 2,176,364,972	94.9	97.9
資本の部							
1 資 本 金	0	—	0	—	0	—	—
(1) 自 己 資 本 金	0	—	0	—	0	—	—
2 剰 余 金	△ 2,578,822,069	△ 3.9	△ 2,405,476,521	△ 3.5	△ 173,345,548	119.2	111.2
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,578,822,069	△ 3.9	△ 2,405,476,521	△ 3.5	△ 173,345,548	119.2	111.2
イ当年度未処理欠損金	2,578,822,069	3.9	2,405,476,521	3.5	173,345,548	119.2	111.2
前年度繰越欠損金	2,405,476,521		2,163,377,833		242,098,688		
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0		
当年度純損失	173,345,548		242,098,688		△ 68,753,140		
資本合計	△ 2,578,822,069	△ 3.9	△ 2,405,476,521	△ 3.5	△ 173,345,548	119.2	111.2
負債資本合計	66,977,193,318	100.0	69,326,903,838	100.0	△ 2,349,710,520	94.2	97.5

費用節別比較表

第3表

科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	185,990,681	4.1	130,352,425	2.9	55,638,256	142.7
給 料	79,071,770	1.7	69,410,141	1.5	9,661,629	113.9
手 当 等	44,014,261	1.0	37,902,596	0.8	6,111,665	116.1
報 酬	0	—	0	—	0	—
法 定 福 利 費	37,083,594	0.8	23,039,688	0.5	14,043,906	161.0
退 職 給 付 費	25,821,056	0.6	0	—	25,821,056	皆増
物件費その他の経費	4,368,359,738	95.9	4,375,783,423	97.1	△ 7,423,685	99.8
(1) 事務事業費	3,975,999,671	87.3	3,947,037,453	87.6	28,962,218	100.7
手 当 (児童手当等)	3,330,000	0.1	2,585,000	0.1	745,000	128.8
旅 費	657,263	0.0	367,758	0.0	289,505	178.7
報 償 費	1,856,876	0.0	2,052,972	0.0	△ 196,096	90.4
被 服 費	0	—	0	—	0	—
備 消 品 費	1,774,974	0.0	3,967,040	0.1	△ 2,192,066	44.7
燃 料 費	80,928	0.0	68,260	0.0	12,668	118.6
光 熱 水 費	1,438,334	0.0	1,583,857	0.0	△ 145,523	90.8
印 刷 製 本 費	0	—	0	—	0	—
通 信 運 搬 費	14,462,598	0.3	13,058,927	0.3	1,403,671	110.7
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	1,016,434,563	22.3	876,523,732	19.5	139,910,831	116.0
手 数 料	59,756,580	1.3	59,991,486	1.3	△ 234,906	99.6
使用料及び賃借料	6,178,351	0.1	6,465,782	0.1	△ 287,431	95.6
修 繕 費	79,710,757	1.8	101,266,635	2.2	△ 21,555,878	78.7
路 面 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
動 力 費	154,540,935	3.4	140,052,629	3.1	14,488,306	110.3
薬 品 費	11,191,245	0.2	10,394,641	0.2	796,604	107.7
材 料 費	166,364	0.0	0	—	166,364	皆増
工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
交 際 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	193,370	0.0	252,920	0.0	△ 59,550	76.5
有形固定資産減価償却費	2,563,577,166	56.3	2,622,743,766	58.2	△ 59,166,600	97.7
無形固定資産減価償却費	1,788,133	0.0	1,754,800	0.0	33,333	101.9
固 定 資 産 除 却 費	31,041,527	0.7	78,492,826	1.7	△ 47,451,299	39.5
固 定 資 産 撤 去 費	450,000	0.0	750,000	0.0	△ 300,000	60.0
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
そ の 他 雑 支 出	27,143,779	0.6	23,431,032	0.5	3,712,747	115.8
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	225,928	0.0	1,233,390	0.0	△ 1,007,462	18.3
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
(2) そ の 他	392,360,067	8.6	428,745,970	9.5	△ 36,385,903	91.5
補 償 金	0	—	0	—	0	—
負 担 金	13,096,512	0.3	11,221,302	0.2	1,875,210	116.7
保 険 料	1,632,687	0.0	1,592,400	0.0	40,287	102.5
公 課 費	0	—	0	—	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	330,282	0.0	1,922,963	0.0	△ 1,592,681	17.2
補 助 金	90,000	0.0	0	—	90,000	皆増
企 業 債 利 息	377,017,025	8.3	414,007,579	9.2	△ 36,990,554	91.1
借 入 金 利 息	193,561	0.0	1,726	0.0	191,835	11,214.4
企業債手数料及び取扱費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,554,350,419	100.0	4,506,135,848	100.0	48,214,571	101.1

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表

第4表

セグメント	区分	調定額		収入額		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B)/(A)
		件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	件数	金額	件数	金額	
公共下水道事業	使用料	211,006	1,539,162,502	189,455	1,386,941,027	140	610,236	21,411	151,611,239	90.1
	分担金及び負担金	295	14,695,470	251	14,445,250	0	0	44	250,220	98.3
特定環境保全公共下水道事業	使用料	29,755	222,533,174	27,497	204,882,790	11	19,704	2,247	17,630,680	92.1
	分担金及び負担金	145	3,599,430	123	3,450,700	15	98,300	7	50,430	95.9
農業集落排水事業	使用料	19,827	138,929,921	17,200	121,710,831	7	14,462	2,620	17,204,628	87.6
	分担金及び負担金	3	500,000	0	0	0	0	3	500,000	0.0
漁業集落排水事業	使用料	8,913	40,437,165	6,556	33,061,964	0	0	2,357	7,375,201	81.8
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	—
小規模集合排水処理施設整備事業	使用料	49	225,977	42	197,307	0	0	7	28,670	87.3
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	—
戸別浄化槽整備事業	使用料	16,793	111,662,365	15,002	99,487,790	6	13,240	1,785	12,161,335	89.1
	分担金及び負担金	38	7,276,830	36	6,661,030	0	0	2	615,800	91.5
小計	使用料	286,343	2,052,951,104	255,752	1,846,281,709	164	657,642	30,427	206,011,753	89.9
	分担金及び負担金	481	26,071,730	410	24,556,980	15	98,300	56	1,416,450	94.2
合計		286,824	2,079,022,834	256,162	1,870,838,689	179	755,942	30,483	207,428,203	90.0

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市市民病院きたはた事業会計

目 次

1 事業の概要について	7 9
2 予算及び決算について	8 0
3 資金の運用について	8 3
4 損益計算書について	8 4
5 貸借対照表について	8 7
6 経営分析について	9 1
7 むすび（総括意見）	9 5

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	9 7
第2表 資本的収支執行状況表	9 8
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	9 9
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	1 0 0

1 事業の概要について

(1) 患者数及び料金収益について

患者数及び料金収益の状況は、次表のとおりである。

区 分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比率 (%) (A) / (B)
入院	診 療 日 数 (日)		365	366	△ 1	99.7
	患 者 数 (人)	延 数	17,600	17,388	212	101.2
		1 日 平 均	48.2	47.5	0.7	101.5
	料金収益 (円)	総 額	363,880,618	360,609,495	3,271,123	100.9
		1人1日平均	20,675	20,739	△ 64	99.7
外来	診 療 日 数 (日)		243	243	0	100.0
	患 者 数 (人)	延 数	19,814	18,919	895	104.7
		1 日 平 均	81.5	77.9	3.6	104.6
	料金収益 (円)	総 額	137,770,117	139,811,554	△ 2,041,437	98.5
		1人1日平均	6,953	7,390	△ 437	94.1
その他医業収益 (円)			30,364,194	24,109,779	6,254,415	125.9

(2) 病床利用等の状況について

病床利用等の状況は、次表のとおりである。

病床数は 56 床で、すべて療養病床となっている。

区 分	入院患者延人数	病床利用率	年間検査件数	年間放射線利用件数	理学療法利用件数
6年度	17,600 人	86.1 %	30,408 件	3,174 件	19,308 件
5年度	17,388 人	84.8 %	29,410 件	3,054 件	17,019 件

(3) 診療別患者数について

診療別患者数の状況は、次表のとおりである。

区 分		外科	整形外科	内科	小児科	耳鼻咽喉科	合計	1日平均
入院	6年度	人 0	人 0	人 17,600	人 0	人 0	人 17,600	人 48.2
	5年度	0	0	17,388	0	0	17,388	47.5
外来	6年度	0	1,304	18,508	1	1	19,814	81.5
	5年度	0	1,381	17,537	1	0	18,919	77.9

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	694,302,001 円
事業費用	703,982,546 円
差 引 額	△ 9,680,545 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B) / (A)	収入未済額 (B) - (C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
病 院 事 業 収 益	円 726,984,000	円 694,302,001	円 650,044,143	% 95.5	円 44,257,858	円 3,487,120
医 業 収 益	613,352,000	574,702,272	532,390,822	93.7	42,311,450	2,999,343
医 業 外 収 益	113,630,000	119,599,729	117,653,321	105.3	1,946,408	487,777
特 別 利 益	2,000	0	0	0.0	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B) / (A)	不用額 (A) - (B)	未払額 (B) - (C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
病 院 事 業 費 用	円 754,442,000	円 703,982,546	円 671,673,028	% 93.3	円 50,459,454	円 32,309,518	円 14,479,663
医 業 費 用	735,858,000	688,441,853	657,321,235	93.6	47,416,147	31,120,618	14,479,663
医 業 外 費 用	9,805,000	9,475,591	8,286,691	96.6	329,409	1,188,900	0
特 別 損 失	6,779,000	6,065,102	6,065,102	89.5	713,898	0	0
予 備 費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 726,984,000 円に対し決算額が 694,302,001 円で、決算額の予算額に対する割合は 95.5%、支出においては、予算額 754,442,000 円に対し決算額が 703,982,546 円、決算額の予算額に対する割合は 93.3%で、事業収益と事業費用の収支差引額は △ 9,680,545 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額 53,937,000 円

支 出 額 87,294,590 円

差 引 額 △ 33,357,590 円

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額が補填されている。

資本的収支の決算の状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	円 57,138,000	円 53,937,000	円 53,937,000	% 94.4	円 0	円 0
企 業 債	40,200,000	37,000,000	37,000,000	92.0	0	0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	0	0
他 会 計 負 担 金	16,937,000	16,937,000	16,937,000	100.0	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	円 93,660,000	円 87,294,590	円 86,284,020	% 93.2	円 6,365,410	円 1,010,570	円 4,900,616
建 設 改 良 費	57,786,000	53,987,470	52,976,900	93.4	3,798,530	1,010,570	4,900,616
企 業 債 償 還 金	33,874,000	33,307,120	33,307,120	98.3	566,880	0	0
予 備 費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

建設改良費 53,987,470 円は、病院改良事業費（空調設備改修工事等）39,169,900 円及び器械器具購入費（多項目自動血球分析装置等）14,817,570 円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 50,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、その他の経費との流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 46,135,000 円であるが、執行額（税込み）は 15,708,311 円（執行率 34.0%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 662,533,882 円（前年度繰越金）

資金増減額 △ 51,372,610 円

資金期末残高 611,161,272 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 611,161,272 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和7年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 16,009,162	24,045,819	△ 40,054,981
減価償却費	42,429,348	46,218,592	△ 3,789,244
固定資産除却費	1,378,040	1,158,181	219,859
引当金の増減額（△は減少）	10,838,000	17,460,000	△ 6,622,000
貸倒引当金の増減額	69,474	△ 125,407	194,881
長期前受金戻入額	△ 14,554,994	△ 19,696,112	5,141,118
受取利息及び受取配当金	△ 246,567	△ 21,678	△ 224,889
支払利息	7,537,391	7,916,611	△ 379,220
未収金の増減額（△は増加）	1,020,031	△ 38,721	1,058,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 199,578	1,253,197	△ 1,452,775
未払金の増減額（△は減少）	△ 47,928,639	13,836,867	△ 61,765,506
未払費用の増減額（△は減少）	0	0	0
預り金の増減額	41,844	161,096	△ 119,252
小 計	△ 15,624,812	92,168,445	△ 107,793,257
利息及び配当金の受取額	246,567	21,678	224,889
利息の支払額	△ 7,537,391	△ 7,916,611	379,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,915,636	84,273,512	△ 107,189,148
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 48,086,854	△ 33,018,000	△ 15,068,854
無形固定資産の取得による支出	△ 1,000,000	△ 12,666,782	11,666,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,086,854	△ 45,684,782	△ 3,402,072
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,000,000	35,400,000	1,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	16,937,000	15,214,000	1,723,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,307,120	△ 30,427,881	△ 2,879,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,629,880	20,186,119	443,761
資金増減額	△ 51,372,610	58,774,849	△ 110,147,459
資金期首残高	662,533,882	603,759,033	58,774,849
資金期末残高	611,161,272	662,533,882	△ 51,372,610

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
病院事業収益	690,814,881 ^円	689,816,455 ^円	998,426 ^円	100.1 [%]
医 業 収 益	571,702,929	564,218,828	7,484,101	101.3
医 業 外 収 益	119,111,952	120,493,627	△ 1,381,675	98.9
特 別 利 益	0	5,104,000	△ 5,104,000	皆減
病院事業費用	706,824,043	665,770,636	41,053,407	106.2
医 業 費 用	673,962,190	635,584,224	38,377,966	106.0
医 業 外 費 用	26,796,751	25,274,559	1,522,192	106.0
特 別 損 失	6,065,102	4,911,853	1,153,249	123.5
差 引 額	△ 16,009,162	24,045,819	△ 40,054,981	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 16,009,162 円の純損失が生じている。

なお、収益と費用の主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 医業収益

医業収益の本年度決算額は 571,702,929 円（他会計負担金である一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）で、前年度と比較して 7,484,101 円（1.3％）の増収となっている。

主な要因は、帯状疱疹等の予防接種収入及び訪問看護等に係る介護保険収入の増によるものである。

イ 医業外収益

医業外収益の本年度決算額は 119,111,952 円（他会計負担金である一般会計繰入金 93,894,000 円を含む。）で、前年度と比較して 1,381,675 円（1.1％）の減収となっている。

主な要因は、長期前受金戻入の減によるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 706,824,043 円で、医業費用 673,962,190 円、医業外費用 26,796,751 円及び特別損失 6,065,102 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 医業費用

(ア) 給与費

給与費は、職員給与費 444,816,895 円（児童手当 3,125,000 円を含む。）であり、前年度と比較して 38,206,840 円増加している。主な要因は、職員の給料及び会計年度任用職員の報酬の増によるものである。

(イ) 材料費

材料費は 62,113,888 円で、薬品費、診療材料費等である。

(ウ) 経費

経費は 122,237,071 円で、光熱水費、賃借料、委託料等である。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 42,429,348 円であり、その詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 1,378,040 円で、固定資産除却費である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 986,948 円で、図書費、旅費及び研究雑費である。

イ 医業外費用

医業外費用は 26,796,751 円で、企業債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 7,537,391 円、雑支出 19,259,360 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 6,065,102 円である。

以上、当期の損益計算書についてみてきたが、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 571,702,929 円に対し医業費用 673,962,190 円で、差引き 102,259,261 円の医業損失となっており、前年度の医業損失 71,365,396 円と比較すると 30,893,865 円損失が増加している。

なお、損益計算全体では、事業収益 690,814,881 円（他会計負担金である一般会計繰入金 133,582,000 円含む。）から事業費用 706,824,043 円を差し引いた 16,009,162 円が当年度純損失となっている。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
資 産 の 部	固 定 資 産	955,935,227 ^円	950,655,761 ^円	5,279,466 ^円	100.6 [%]
	流 動 資 産	656,796,654	709,059,191	△ 52,262,537	92.6
	合 計	1,612,731,881	1,659,714,952	△ 46,983,071	97.2
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	549,977,030	539,890,323	10,086,707	101.9
	流 動 負 債	93,441,417	136,884,039	△ 43,442,622	68.3
	繰 延 収 益	232,494,376	230,112,370	2,382,006	101.0
	資 本 金	137,639,308	137,639,308	0	100.0
	剰 余 金	599,179,750	615,188,912	△ 16,009,162	97.4
	合 計	1,612,731,881	1,659,714,952	△ 46,983,071	97.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(イ) 有形固定資産

土地、建物、構築物、器械備品等の有形固定資産の総額は 949,246,897 円で、資産総額の 58.9%（前年度 56.8%）を占め、前年度より 6,372,152 円増加している。

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 6,688,330 円で、その内訳は電話加入権 235,834 円、電子カルテシステム 2,600,000 円、在庫管理システム 1,574,546 円、公営企業会計システム 1,328,150 円、オンライン資格確認システム 728,000 円及び給与管理システム 221,800 円である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 611,161,272 円で、前年度末の現在高 662,533,882 円と比較して 51,372,610 円減少している。

(イ) 未収金

本年度における未収金 44,650,097 円のうち医業未収金は 42,311,450 円で、その内訳は、保険請求未収金 31,274,031 円、産業医委託料等 4,464,460 円、診療費等の窓口未収金 6,572,959 円であり、前年度と比較して 1,020,031 円減少しており、その主な理由は、保険請求未収金の減である。

なお、本年度においては、不納欠損処分は行われていないが、今後も過年度未収金の滞留状況に応じた適切な債権管理を行うとともに、不納欠損処分の回避に向けたさらなる収納対策の向上を要望するものである。

診療費等の窓口未収金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	実人数
現 年 度 未 収 金	円 4,007,969	件 436	円 3,668,472	件 497	円 3,715,639	件 374
過 年 度 未 収 金	2,564,990	59	2,374,630	72	2,567,750	36
小 計 (A)	6,572,959	495	6,043,102	569	6,283,389	410
不納欠損額 (B)	0	0	35,690	1	114,320	2
繰 越 額 (A-B)	6,572,959	495	6,007,412	568	6,169,069	408

※令和6年度及び令和5年度は件数表示、令和4年度は実人数表示とする。

(ウ) 貯蔵品

診療材料費の貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
令和5年度(A)	円 3,435,226	円 14,366,214	円 15,619,411	円 2,182,029
令和6年度(B)	2,182,029	14,280,310	14,080,732	2,381,607
増減(B)-(A)	△ 1,253,197	△ 85,904	△ 1,538,679	199,578

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借 入 先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	258,480,016 ^円	0 ^円	21,176,976 ^円	237,303,040 ^円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	96,347,492	0	9,891,798	86,455,694
佐 賀 銀 行	35,400,000	0	2,238,346	33,161,654
福 岡 銀 行	0	37,000,000	0	37,000,000
合 計	390,227,508	37,000,000	33,307,120	393,920,388

ア 固定負債

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 357,759,095 円である。

(イ) 引当金

退職給付引当金は 192,217,935 円で、前年度より 9,248,000 円増加している。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 36,161,293 円である。

(イ) 未払金

未払金 33,944,690 円の主なものは、施設の給水・環境・設備維持管理業務等の委託料 13,053,903 円、診療材料費及び貯蔵品購入費 3,413,642 円、離島診療所医師人件費負担金 2,881,216 円、非常勤医師への謝金 1,966,000 円、給食材料費 1,831,867 円、救急搬入口扉補修工事 1,551,000 円である。

(ウ) 引当金

賞与引当金は 17,763,000 円で、前年度より 1,297,000 円増加しており、法定福利費引当金は 3,680,000 円で、前年度より 293,000 円増加している。

(エ) その他流動負債

その他流動負債 1,892,434 円は、所得税等の預り金である。

ウ 繰延収益

繰延収益 232,494,376 円は、長期前受金 526,184,856 円から収益化累計額 293,690,480 円を減じたものである。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 137,639,308 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項 目	前 年 度 末 残 高	当 年 度 変 動 額	当 年 度 末 残 高
国 庫 補 助 金	円 73,915	円 0	円 73,915
県 補 助 金	224,000	0	224,000
他 会 計 負 担 金	176,925,045	0	176,925,045
合 計	177,222,960	0	177,222,960

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度における状況は、次表のとおりである。

なお、本年度は 16,009,162 円の純損失が生じたため、当年度末処分利益剰余金は 327,680,790 円となっている。

項 目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	円 0	円 0	円 0	円 0
建 設 改 良 積 立 金	0	94,276,000	0	94,276,000
未処分利益剰余金	437,965,952	△ 94,276,000	△ 16,009,162	327,680,790
合 計	437,965,952	0	△ 16,009,162	421,956,790

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率について

医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
給 料	円 130,314,119	% 22.8	円 123,360,180	% 21.9
報 酬	141,889,553	24.8	109,330,749	19.4
職 員 手 当	75,543,112	13.2	76,297,518	13.5
賞与引当金繰入額	17,763,000	3.1	16,466,000	2.9
法 定 福 利 費	63,254,111	11.1	58,032,608	10.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,680,000	0.6	3,387,000	0.6
退 職 給 付 費	9,248,000	1.6	16,886,000	3.0
計	441,691,895	77.3	403,760,055	71.6
医 業 収 益	571,702,929	100.0	564,218,828	100.0
労 働 分 配 率	95.1 %		87.3 %	

医業収益に対する人件費の割合は 77.3%で、前年度より 5.7 ポイント上昇している。経営活動によって得られた付加価値（医業収益－（材料費＋委託費））に対する人件費の割合を示す指標である労働分配率（人件費／付加価値）は、前年度の 87.3%から 7.8 ポイント上昇した 95.1%となっている。

労働分配率が低いほど公営企業の経営は安定するとされており、地域の医療ニーズの変化に対応した医療を提供し、医業収益を向上させ、付加価値を高めることで経営状況の改善を目指すことが望ましい。

(2) 医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率について

医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
医 業 費 用	円 673,962,190	% 117.9	円 635,584,224	% 112.6
材料費	62,113,888	10.9	56,267,731	10.0
うち薬品費	14,080,732	2.5	15,619,411	2.8
経 費	122,237,071	21.4	124,880,779	22.1
うち光熱水費	13,571,670	2.4	12,346,594	2.2
うち修繕費	4,037,975	0.7	6,113,346	1.1
うち賃借料	15,086,129	2.6	13,032,309	2.3
うち委託料	44,943,594	7.9	45,490,962	8.1
減価償却費	42,429,348	7.4	46,218,592	8.2
医 業 収 益	571,702,929	100.0	564,218,828	100.0
医 業 利 益	△ 102,259,261	—	△ 71,365,396	—
医 業 利 益 比 率	△ 17.9 %		△ 12.6 %	

病院本来の診療活動に基づく経営効率評価を示す指標である医業利益比率（医業利益／医業収益）は、高いほど良好とされているが、本年度は △ 17.9%と前年度と比較して 5.3 ポイント低下している。

主な要因は、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始に伴う給与費の増及び物価高騰に伴う材料費の増による医業費用の増加である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度と比較して 124,000 円増加した 133,582,000 円が繰り入れられている。

事業収益全体に対する一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
他 会 計 負 担 金 (一 般 会 計 繰 入 金)	円 133,582,000	円 133,458,000	円 114,451,000	円 107,670,000	円 103,454,000
事 業 収 益	690,814,881	689,816,455	685,630,892	644,914,139	599,276,208
事 業 収 益 に 対 する 割 合	19.3%	19.3%	16.7%	16.7%	17.3%

(3) その他の経営指標について

ア 経常収支比率

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。当該指標は、100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。本年度は98.6%であり、前年度と比較して5.0ポイント低下している。

イ 医業収支比率

医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。本年度は84.8%であり、前年度と比較して4.0ポイント低下している。

ウ 修正医業収支比率

修正医業収支比率は、自治体からの負担金を除外した病院経営の実態を端的に示す指標である。本年度は78.9%であり、前年度と比較して3.6ポイント低下している。

エ 病床利用率

病床利用率は、病院の病床という施設が有効に活用されているか判断する指標である。本年度は86.1%であり、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。

オ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。本年度は45.1%であり、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

各指標の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 収 支 比 率	% 98.6	% 103.6	% 106.8	% 106.6	% 94.3
医 業 収 支 比 率	84.8	88.8	94.4	94.1	80.5
修 正 医 業 収 支 比 率	78.9	82.5	88.0	87.3	74.0
病 床 利 用 率	86.1	84.8	84.6	80.7	74.1
有形固定資産減価償却率	45.1	44.1	42.9	41.9	40.1

(4) 貸倒引当金について

貸倒引当金については、市民病院きたはた事業貸倒引当金算定基準に基づき計上されており、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、当年度発生の未収金をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、一般債権及び破産更生債権等に区分される未収金以外の未収金をいい、当該未収金の 50%を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 2 条第 5 項に規定する破産債権及び民法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 44 号）による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 170 条に該当する債権のうち、所在不明者及び時効の援用が見込まれる未収金をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	貸倒実績率等	貸倒見積高(引当金)
		円	%	円
一 般 債 権	督 促 中	4,007,969	2.84	113,827
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	2,564,990	50.0	1,282,495
破 産 更 生 債 権 等	清 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	0	100.0	0
合 計		6,572,959	—	1,396,322

唐津市債権の管理に関する条例及び個別の債権の状況を踏まえ、適正な債権管理に取り組まれない。

7 むすび（総括意見）

令和 6 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、一般会計からの繰入金 133,582,000 円（前年度 133,458,000 円）を含む事業収益が 690,814,881 円となったのに対し、事業費用は 706,824,043 円となったため、差引き 16,009,162 円の純損失が生じ、当年度末処分利益剰余金は 327,680,790 円となった。

また、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 571,702,929 円（一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）に対し、医業費用が 673,962,190 円で、差引き 102,259,261 円の医業損失となり、前年度の医業損失と比較すると 30,893,865 円増加している。

これは、前年度よりも予防接種収入や訪問看護等に係る介護保険収入の増などにより医業収益は増加しているものの、それ以上に給与費や材料費が増加したことに伴う医業費用の増加によるものである。

事業概況については、年間延入院患者数が 17,600 人（前年度 17,388 人）、年間延外来患者数が 19,814 人（前年度 18,919 人）で、前年度に比べ入院患者数が 212 人の増加、外来患者数が 895 人の増加となっている。また、療養病床の病床利用率は 86.1%となり、前年度の 84.8%から 1.3 ポイント上昇している。

市民病院では、令和 5 年度において「経営強化プラン」（令和 6 年度～令和 9 年度）を策定し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、病院経営の見直しと効率化を図っているところであるが、高度化する医療への対応に加え、昨今の人件費の上昇、物価高騰による費用の増大など、病院経営を取り巻く環境は、ますます厳しいものとなっていくことが予想される。

今後も、策定した計画を確実に実行するとともに、地域の中核病院として、地域医療機関との連携を強化しつつ、良質な医療を安定的かつ継続して提供できるよう、なお一層の経営健全化に努められることを期待する。

決 算 審 查 意 見 書 資 料

収益的収支執行状況表

第1表

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 割 合 (B)/(A) %	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	計 (A)						
病院事業収益	726,984,000	0	726,984,000	694,302,001	650,044,143	95.5	△ 32,681,999	44,257,858	100.0
医療収益	613,352,000	0	613,352,000	574,702,272	532,390,822	93.7	△ 38,649,728	42,311,450	82.8
入院収益	390,911,000	0	390,911,000	363,880,618	337,824,936	93.1	△ 27,030,382	26,055,682	52.4
外来収益	147,816,000	0	147,816,000	137,770,117	129,364,464	93.2	△ 10,045,883	8,405,653	19.8
他会計負担金	39,688,000	0	39,688,000	39,688,000	39,688,000	100.0	0	0	5.7
その他医療収益	34,937,000	0	34,937,000	33,363,537	25,513,422	95.5	△ 1,573,463	7,850,115	4.8
医療外収益	113,630,000	0	113,630,000	119,599,729	117,653,321	105.3	5,969,729	1,946,408	17.2
受取利息配当金	22,000	0	22,000	246,567	246,567	1,120.8	224,567	0	0.0
他会計負担金	93,894,000	0	93,894,000	93,894,000	93,894,000	100.0	0	0	13.5
補助金	0	0	0	215,000	215,000	皆増	215,000	0	0.0
長期前受金戻入	12,090,000	0	12,090,000	14,554,994	14,554,994	120.4	2,464,994	0	2.1
その他医療外収益	7,624,000	0	7,624,000	10,689,168	8,742,760	140.2	3,065,168	1,946,408	1.5
特別利益	2,000	0	2,000	0	0	0.0	△ 2,000	0	—
固定資産売却益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	流用増減額						
病院事業費用	746,502,000	7,940,000	0	754,442,000	671,673,028	93.3	50,459,454	32,309,518	100.0
医療費用	727,918,000	7,940,000	0	735,858,000	657,321,235	93.6	47,416,147	31,120,618	97.8
給与	465,781,000	0	0	473,761,000	445,230,727	94.0	28,530,273	2,149,964	63.2
材料費	66,459,000	0	0	66,643,385	61,970,448	100.0	0	4,672,937	9.5
経費	149,764,000	0	△ 224,385	149,539,615	107,392,416	88.1	17,857,508	24,289,691	18.7
減価償却費	41,583,000	0	0	41,583,000	42,429,348	102.0	△ 846,348	0	6.0
資産減耗費	2,658,000	0	0	2,658,000	1,378,040	51.8	1,279,960	0	0.2
研究研修費	1,673,000	0	0	1,673,000	1,070,220	64.4	594,754	8,026	0.2
医療外費用	9,805,000	0	0	9,805,000	8,286,691	96.6	329,409	1,188,900	1.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,906,000	0	△ 39,200	7,866,800	7,537,391	95.8	329,409	0	1.1
消費税及 地方消費税	1,899,000	0	39,200	1,938,200	749,300	100.0	0	1,188,900	0.3
特別損失	6,779,000	0	0	6,779,000	6,065,102	89.5	713,898	0	0.9
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0	0.0	1,000	0	—
過年度損益修正損	6,778,000	0	0	6,778,000	6,065,102	89.5	712,898	0	0.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	—
予備	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	—

資本的収支執行状況表

第2表

(収 入)		目		予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 割 合 (B) / (A) %	決算額の予算現 額に対する増減 (B) - (A)	収入未済額 (B) - (C)	決算額 の構成 比率%
				当初予算額	補正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額	計 (A)						
資本的収入		企業債		57,138,000	0	0	57,138,000	53,937,000	53,937,000	94.4	△ 3,201,000	0	100.0
				40,200,000	0	0	40,200,000	37,000,000	92.0	△ 3,200,000	0	68.6	
		固定資産売却代金		40,200,000	0	0	40,200,000	37,000,000	92.0	△ 3,200,000	0	68.6	
				1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—	
他会計負担金		固定資産売却代金		1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
				16,937,000	0	0	16,937,000	16,937,000	100.0	0	0	31.4	
他会計負担金		他会計負担金		16,937,000	0	0	16,937,000	16,937,000	100.0	0	0	0	31.4
				16,937,000	0	0	16,937,000	16,937,000	100.0	0	0	31.4	

(支 出)		(単位：円)										
科 目	予 算 現 額	決 算 額				支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割 (B)/(A) %	継続費通 次繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率 %	
		当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	継続費通 次繰越額							計 (A)
資本的支出		93,660,000	0	0	0	93,660,000	86,284,020	93.2	0	6,365,410	1,010,570	100.0
	建設改良費	57,786,000	0	0	0	57,786,000	52,976,900	93.4	0	3,798,530	1,010,570	61.8
	病院改良事業費	40,282,000	0	0	0	40,282,000	39,169,900	97.2	0	1,112,100	0	44.9
	器械器具購入費	17,504,000	0	0	0	17,504,000	13,807,000	84.7	0	2,686,430	1,010,570	17.0
企業債償還金		33,874,000	0	0	0	33,874,000	33,307,120	98.3	0	566,880	0	38.2
企業債償還金		33,874,000	0	0	0	33,874,000	33,307,120	98.3	0	566,880	0	38.2
予備費		2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	0	—
予 備 費		2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	0	—

第3表

比較損益計算書及びすう勢比率表

(単位：円)

借				方				貸				方			
科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率%		科 目	令和6年度 (C)		令和5年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率%	
	金 額	構成比率%	金 額	構成比率%		6年度	5年度		金 額	構成比率%	金 額	構成比率%		6年度	5年度
1 1 医業費用	673,962,190	95.4	635,584,224	95.5	38,377,966	109.0	102.8	1 医業収益	571,702,929	82.8	564,218,828	81.8	7,484,101	97.9	96.6
(1)給与費	444,816,895	62.9	406,610,055	61.1	38,206,840	113.8	104.0	(1)入院収益	363,880,618	52.7	360,609,495	52.3	3,271,123	101.3	100.4
(2)材料費	62,113,888	8.8	56,267,731	8.5	5,846,157	119.2	108.0	(2)外来収益	137,770,117	19.9	139,811,554	20.3	△ 2,041,437	90.5	91.8
(3)経費	122,237,071	17.3	124,880,779	18.8	△ 2,643,708	92.7	94.7	(3)他会計負担金	39,688,000	5.7	39,688,000	5.8	0	100.0	100.0
(4)減価償却費	42,429,348	6.0	46,218,592	6.9	△ 3,789,244	99.8	108.7	(4)その他医業収益	30,364,194	4.4	24,109,779	3.5	6,254,415	92.5	73.5
(5)資産減耗費	1,378,040	0.2	1,158,181	0.2	219,859	292.4	245.7	2 医業外収益	119,111,952	17.2	120,493,627	17.5	△ 1,381,675	117.0	118.3
(6)研究研修費	986,948	0.1	448,886	0.1	538,062	193.4	88.0	(1)受取利息配当金	246,567	0.0	21,678	0.0	224,889	1,299.8	114.3
2 医業外費用	26,796,751	3.8	25,274,559	3.8	1,522,192	112.8	106.4	(2)他会計負担金	93,894,000	13.6	93,770,000	13.6	124,000	125.6	125.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	7,537,391	1.1	7,916,611	1.2	△ 379,220	88.2	92.7	(3)補助金	215,000	0.0	92,000	0.0	123,000	195.5	83.6
(2)雑支出	19,259,360	2.7	17,357,948	2.6	1,901,412	126.6	114.1	(4)長期前受金戻入	14,554,994	2.1	19,696,112	2.9	△ 5,141,118	76.0	102.8
3 特別損失	6,065,102	0.9	4,911,853	0.7	1,153,249	64.7	52.4	(5)その他医業外 収益	10,201,391	1.5	6,913,837	1.0	3,287,554	130.9	88.7
(1)過年度損益 修正損	6,065,102	0.9	4,911,853	0.7	1,153,249	64.7	52.4	3 特別利益	0	0	5,104,000	0.7	△ 5,104,000	0	皆増
(2)固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	(1)過年度損益 修正益	0	0	5,104,000	0.7	△ 5,104,000	0	皆増
(3)その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	(2)固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0
								(3)その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0
小 計	706,824,043	100.0	665,770,636	100.0	41,053,407	108.5	102.2	小 計	690,814,881	100.0	689,816,455	100.0	998,426	100.8	100.6
当年度純利益	0		24,045,819		△ 24,045,819	皆減	70.5	当年度純損失	16,009,162		0		16,009,162	皆増	0
合 計	706,824,043		689,816,455		17,007,588	103.1	100.6	合 計	706,824,043		689,816,455		17,007,588	103.1	100.6

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

比較貸借対照表及びすう勢比率表

第4表

借				方				貸				方			
科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減		すう勢比率	科 目	令和6年度 (C)		令和5年度 (D)		増 減		すう勢比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A)-(B)				金 額	構成比率	金 額	構成比率	(C)-(D)		
資産の部	円	%	円	%	円	%	円	負債の部	円	%	円	%	円	%	円
1 固 定 資 産	955,935,227	59.3	950,655,761	57.3	5,279,466	100.4	99.8	1 固 定 負 債	549,977,030	34.1	539,890,323	32.5	10,086,707	105.6	103.6
(1) 有形固定資産	949,246,897	58.9	942,874,745	56.8	6,372,152	101.0	100.3	(1) 企業 業 債	357,759,095	22.2	356,920,388	21.5	838,707	100.8	100.6
イ 土 地	58,609,297	3.6	58,609,297	3.5	0	100.0	100.0	(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	—
ロ 建 物	826,489,592	51.2	816,297,204	49.2	10,192,388	102.4	101.2	(3) 引 当 金	192,217,935	11.9	182,969,935	11.0	9,248,000	115.7	110.2
ハ 構 築 物	2,313,540	0.1	2,952,675	0.2	△ 639,135	64.0	81.7	イ 退 職 給 付 引 当 金	192,217,935	11.9	182,969,935	11.0	9,248,000	115.7	110.2
ニ 器 械 備 品	59,448,764	3.7	64,219,019	3.9	△ 4,770,255	84.6	91.4	2 流 動 負 債	93,441,417	5.8	136,884,039	8.2	△ 43,442,622	78.2	114.6
ホ 車 両	1,695,704	0.1	106,550	0.0	1,589,154	1,591.5	100.0	(1) 企 業 債	36,161,293	2.2	33,307,120	2.0	2,854,173	118.8	109.5
ヘ リ ー ス 資 産	690,000	0.0	690,000	0.0	0	100.0	100.0	(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	—
(2) 無形固定資産	6,688,330	0.4	7,781,016	0.5	△ 1,092,686	54.2	63.1	(3) 未 払 金	33,944,690	2.1	81,873,329	4.9	△ 47,928,639	49.9	120.3
イ 電 話 加 入 権	235,834	0.0	235,834	0.0	0	100.0	100.0	(4) 未 払 費 用	0	—	0	—	0	—	—
ロ システムソフトウェア	6,452,496	0.4	7,545,182	0.5	△ 1,092,686	53.3	62.4	(5) 引 当 金	21,443,000	1.3	19,853,000	1.2	1,590,000	111.2	103.0
(3) 投資その他の資産	0	—	0	—	0	—	—	イ 賞 与 引 当 金	17,763,000	1.1	16,466,000	1.0	1,297,000	110.2	102.2
イ そ の 他 投 資	0	—	0	—	0	—	—	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,680,000	0.2	3,387,000	0.2	293,000	116.2	107.0
2 流 動 資 産	656,796,654	40.7	709,059,191	42.7	△ 52,262,537	100.8	108.9	(6) そ の 他 流 動 負 債	1,892,434	0.1	1,850,590	0.1	41,844	112.0	109.5
(1) 現金預金	611,161,272	37.9	662,533,882	39.9	△ 51,372,610	101.2	109.7	イ 預 り 金	1,892,434	0.1	1,850,590	0.1	41,844	112.0	109.5
(2) 未 収 金	43,253,775	2.7	44,343,280	2.7	△ 1,089,505	97.9	100.4	3 繰 延 収 益	232,494,376	14.4	230,112,370	13.9	2,382,006	99.1	98.1
イ 医 業 未 収 金	42,311,450	2.6	44,091,892	2.7	△ 1,780,442	97.9	102.0	(1) 長 期 前 受 金	526,184,856	32.6	510,130,562	30.7	16,054,294	106.1	102.9
ロ 医 業 外 未 収 金	1,946,408	0.1	1,578,236	0.1	368,172	80.3	65.1	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 293,690,480	△ 18.2	△ 280,018,192	△ 16.9	△ 13,672,288	112.4	107.1
ハ そ の 他 未 収 金	392,239	0.0	0	—	392,239	皆増	—	負 債 合 計	875,912,823	54.3	906,886,732	54.6	△ 30,973,909	100.1	103.7
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 1,396,322	△ 0.1	△ 1,326,848	△ 0.1	△ 69,474	96.1	91.4	資本の部							
(3) 貯 蔵 品	2,381,607	0.1	2,182,029	0.1	199,578	69.3	63.5	1 資 本 金	137,639,308	8.5	137,639,308	8.3	0	100.0	100.0
								(1) 自 己 資 本 金	137,639,308	8.5	137,639,308	8.3	0	100.0	100.0
								2 剰 余 金	599,179,750	37.2	615,188,912	37.1	△ 16,009,162	101.4	104.1
								(1) 資 本 剰 余 金	177,222,960	11.0	177,222,960	10.7	0	100.0	100.0
								イ 国 庫 補 助 金	73,915	0.0	73,915	0.0	0	100.0	100.0
								ロ 果 補 助 金	224,000	0.0	224,000	0.0	0	100.0	100.0
								ハ 会 計 負 担 金	176,925,045	11.0	176,925,045	10.7	0	100.0	100.0
								(2) 利 益 剰 余 金	421,956,790	26.2	437,965,952	26.4	△ 16,009,162	101.9	105.8
								イ 建 設 改 良 積 立 金	94,276,000	5.8	0	—	94,276,000	皆増	—
								ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	327,680,790	20.3	437,965,952	26.4	△ 110,285,162	79.2	105.8
								前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	343,689,952		413,920,133		△ 70,230,181		
								その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0		
								当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 16,009,162		24,045,819		△ 40,054,981		
資 産 合 計	1,612,731,881	100.0	1,659,714,952	100.0	△ 46,983,071	100.6	103.5	資 本 合 計	736,819,058	45.7	752,828,220	45.4	△ 16,009,162	101.1	103.3
								負債資本合計	1,612,731,881	100.0	1,659,714,952	100.0	△ 46,983,071	100.6	103.5

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

唐津市モーターボート競走事業会計

目 次

1 事業の概要について	1 0 3
2 予算及び決算について	1 0 5
3 資金の運用について	1 0 8
4 損益計算書について	1 0 9
5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	1 1 1
6 貸借対照表について	1 1 2
7 経営分析について	1 1 5
8 むすび（総括意見）	1 1 6

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	1 1 8
第2表 資本的収支執行状況表	1 1 9
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	1 2 0
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	1 2 1

1 事業の概要について

ボートレースからつは、唐津市モーターボート競走場（以下「本場」という。）、ボートピア三日月、ボートピアみやきなどで事業展開している。

ボートレースからつ開催レース（以下「自場開催レース」という。）における舟券売上金額、本場利用者数等の状況は次表のとおりである。

自 場 開 催 レ ー ス 実 績 表

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
発 売 金 額	円 94,111,415,100	円 93,288,186,400	円 823,228,700	% 100.9
本 場	1,765,035,700	1,841,235,500	△ 76,199,800	95.9
ボートピア三日月	372,017,500	420,716,200	△ 48,698,700	88.4
ボートピアみやき	397,853,600	415,332,700	△ 17,479,100	95.8
電 話 投 票	78,989,974,800	76,599,487,400	2,390,487,400	103.1
場間場外発売協力場	12,586,533,500	14,011,414,600	△ 1,424,881,100	89.8
返 還 金 額	1,401,462,900	1,849,996,600	△ 448,533,700	75.8
舟 券 売 上 金 額	92,709,952,200	91,438,189,800	1,271,762,400	101.4
本 場	1,737,343,000	1,796,586,200	△ 59,243,200	96.7
ボートピア三日月	366,678,400	410,903,000	△ 44,224,600	89.2
ボートピアみやき	391,617,100	406,387,900	△ 14,770,800	96.4
電 話 投 票	77,890,187,500	75,106,029,300	2,784,158,200	103.7
場間場外発売協力場	12,324,126,200	13,718,283,400	△ 1,394,157,200	89.8
1 日 当 たり 売 上 高	468,232,082	461,809,039	6,423,043	101.4
本 場	8,774,460	9,073,668	△ 299,208	96.7
ボートピア三日月	1,880,402	2,075,268	△ 194,866	90.6
ボートピアみやき	1,998,046	2,062,883	△ 64,837	96.9
電 話 投 票	393,384,785	379,323,380	14,061,405	103.7
場間場外発売協力場				
本 場 1 人 当 たり 売 上 高	6,766	7,020	△ 254	96.4
本 場 利 用 者 数 (人)	256,763	255,933	830	100.3
有 料	118,274	105,508	12,766	112.1
無 料	22,045	18,144	3,901	121.5
外向前売、前売場(無料)	116,444	132,281	△ 15,837	88.0
入 場 料 収 入	36,032,000	35,995,400	36,600	100.1
開 催 日 数 (日)	198	198	0	100.0

※ 本場の発売金額及び舟券売上金額には、ドリームピット、ミニット及びオラレ呼子の発売金額及び舟券売上金額を含む。

※ 本場利用者数の外向前売、前売場（無料）には、ミニット、オラレ呼子の人数を含む。

本年度においては、自場開催レースを 198 日間実施し、舟券売上金額は

92,709,952,200 円で、前年度と比較すると 101.4%となった。その内訳は、本場 1,737,343,000 円（前年度比 96.7%）、ボートピア三日月 366,678,400 円（前年度比 89.2%）、ボートピアみやき 391,617,100 円（前年度比 96.4%）、電話投票 77,890,187,500 円（前年度比 103.7%）、場間場外発売協力場 12,324,126,200 円（前年度比 89.8%）となっている。

また、本年度の本場利用者数は 256,763 人（前年度比 100.3%）で、前年度と比較して 830 人増加している。

他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した本年度の場間場外受託発売の舟券売上金額は 13,054,821,500 円（前年度比 98.7%）となり、前年度と比較して 167,089,300 円減少している。

場間場外受託発売の実績は、次表のとおりである。

場 間 場 外 受 託 発 売 実 績 表

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
発 売 日 数	唐 津 348 日	唐 津 343 日	5 日	101.5%
	三日月 360 日	三日月 364 日	△ 4 日	98.9%
	みやき 363 日	みやき 364 日	△ 1 日	99.7%
舟券売上金額	13,054,821,500 円	13,221,910,800 円	△ 167,089,300 円	98.7%

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	96,572,579,667 円
事業費用	88,973,811,623 円
差 引 額	7,598,768,044 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
モーターボート 競走事業収益	100,347,555,000 円	96,572,579,667 円	96,571,362,996 円	96.2 %	1,216,671 円	6,472,043 円
営 業 収 益	100,296,493,000	96,508,287,430	96,507,979,090	96.2	308,340	6,127,566
営業外収益	51,062,000	64,292,237	63,383,906	125.9	908,331	344,477
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
モーターボート 競走事業費用	92,940,586,500 円	88,973,811,623 円	87,576,716,092 円	95.7 %	0	3,966,774,877 円	1,397,095,531 円	944,906,899 円
営 業 費 用	92,925,526,500	88,970,638,739	87,575,258,443	95.7	0	3,954,887,761	1,395,380,296	944,906,899
営業外費用	5,060,000	3,172,884	1,457,649	62.7	0	1,887,116	1,715,235	0
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 100,347,555,000 円に対し決算額が 96,572,579,667 円で、決算額の予算額に対する割合は 96.2%、支出においては、予算額 92,940,586,500 円に対し決算額が 88,973,811,623 円、決算額の予算額に対する割合は 95.7%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 7,598,768,044 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額	0 円
支 出 額	1, 616, 888, 047 円
差 引 額	△ 1, 616, 888, 047 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 119, 522, 848 円、建設改良積立金 1, 197, 365, 199 円及び過年度分損益勘定留保資金 300, 000, 000 円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B) / (A)	収入未済額 (B) - (C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資本的収入	円 0	円 0	円 0	% —	円 0	円 0
負 担 金	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A) - (B) - (D)	未 払 額 (B) - (C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	円 3, 035, 248, 000	円 1, 616, 888, 047	円 1, 385, 273, 971	% 53. 3	円 923, 003, 000	円 495, 356, 953	円 231, 614, 076	円 119, 522, 848
建設改良費	2, 325, 248, 000	1, 316, 888, 047	1, 085, 273, 971	56. 6	923, 003, 000	85, 356, 953	231, 614, 076	119, 522, 848
投資有価証券	700, 000, 000	300, 000, 000	300, 000, 000	42. 9	0	400, 000, 000	0	0
予 備 費	10, 000, 000	0	0	0. 0	0	10, 000, 000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額及び決算額がともに 0 円となっている。支出においては、予算額 3, 035, 248, 000 円に対し決算額が 1, 616, 888, 047 円で、決算額の予算額に対する割合は 53. 3%となっている。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 100,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 17,360,176,572 円（前年度繰越金）

資金増減額 3,186,048,584 円

資金期末残高 20,546,225,156 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 20,546,225,156 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和7年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,479,245,196	7,026,930,911	452,314,285
減価償却費	699,918,298	656,654,227	43,264,071
固定資産除却費	6,711,751	96,838,405	△ 90,126,654
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,674,579	2,829,099	845,480
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,108,000	△ 194,000	2,302,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	447,000	85,000	362,000
長期前受金戻入額	△ 29,777,729	△ 30,002,565	224,836
受取利息及び受取配当金	△ 18,711,585	△ 8,953,265	△ 9,758,320
支払利息	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	1,965,313,253	△ 6,013,920,181	7,979,233,434
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,937,918,885	5,419,408,444	△ 7,357,327,329
預り金の増減額（△は減少）	9,171,170	2,444,869	6,726,301
前払金の増減額（△は増加）	△ 331,999,730	117,500	△ 332,117,230
小 計	7,848,181,318	7,152,238,444	695,942,874
利息及び配当金の受取額	18,711,585	8,953,265	9,758,320
利息の支払額	0	0	0
消費税等の調整額	20,970,854	37,664,936	△ 16,694,082
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,887,863,757	7,198,856,645	689,007,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,400,613,137	△ 750,970,105	△ 649,643,032
無形固定資産の取得による支出	△ 1,202,036	△ 1,368,703	166,667
負担金の受入による収入	0	11,601,000	△ 11,601,000
長期定期預金の解約による収入	0	3,000,900,000	△ 3,000,900,000
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	△ 700,000,000	400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,701,815,173	1,560,162,192	△ 3,261,977,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計への繰出金による支出	△ 3,000,000,000	△ 4,000,000,000	1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,000,000,000	△ 4,000,000,000	1,000,000,000
資金増減額	3,186,048,584	4,759,018,837	△ 1,572,970,253
資金期首残高	17,360,176,572	12,601,157,735	4,759,018,837
資金期末残高	20,546,225,156	17,360,176,572	3,186,048,584

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
モーターボート 競走事業収益	円 96,566,107,624	円 95,756,509,609	円 809,598,015	% 100.8
営 業 収 益	96,502,159,864	95,703,258,235	798,901,629	100.8
営 業 外 収 益	63,947,760	53,251,374	10,696,386	120.1
特 別 利 益	0	0	0	—
モーターボート 競走事業費用	89,086,862,428	88,729,578,698	357,283,730	100.4
営 業 費 用	88,025,731,840	87,664,873,724	360,858,116	100.4
営 業 外 費 用	1,061,130,588	1,064,704,974	△ 3,574,386	99.7
特 別 損 失	0	0	0	—
差 引 額	7,479,245,196	7,026,930,911	452,314,285	106.4

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 7,479,245,196 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりとなっている。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 96,502,159,864 円となっているが、主なものは、開催収益（舟券発売金） 94,111,415,100 円、場間場外発売事務受託収益 2,289,870,546 円である。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 63,947,760 円となっているが、主なものは、受取利息及び配当金 18,711,585 円、長期前受金戻入 29,777,729 円である。

ウ 特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 89,086,862,428 円で、営業費用 88,025,731,840 円、営

業外費用 1,061,130,588 円となっている。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 営業費用

(ア) 開催費

開催費は、自場開催レースに係る費用で 85,388,439,215 円である。主なものは、払戻金 70,697,004,930 円、交付金及び分担金 4,414,667,665 円、選手費 1,219,568,908 円、委託費 4,987,981,706 円である。

(イ) 場間場外発売事務受託費

場間場外発売事務受託費は、他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した費用で 1,393,543,850 円である。主なものは、委託費 1,296,578,011 円、分担金 96,389,839 円である。

(ウ) 管理費（総係費）

管理費は、会計年度任用職員人件費、職員人件費（児童手当を含む。）、その他管理費（総係費）等で 537,118,726 円である。

(エ) 減価償却費

減価償却費 699,918,298 円は、有形固定資産 697,325,016 円及び無形固定資産 2,593,282 円で、詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 6,711,751 円である。

イ 営業外費用

営業外費用 1,061,130,588 円は、寄附金 63,300 円及び雑支出 1,061,067,288 円である。なお、雑支出は、主に仮払消費税及び地方消費税から仮受消費税及び地方消費税を控除した残額に、本年度消費税及び地方消費税納付額を加算した額である。

以上、本年度の損益計算書についてみてきたが、自場開催レース及び他場開催レースの発売に係る営業収支では、営業収益 96,502,159,864 円に対し営業費用 88,025,731,840 円で、差引き 8,476,428,024 円の営業利益が生じている。

なお、損益計算全体では、事業収益 96,566,107,624 円から事業費用 89,086,862,428 円を差し引いた 7,479,245,196 円が当年度純利益となっている。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金であるが、前年度末残高は 0 円で年度中の増減はなかったため、当年度末残高も 0 円となっている。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりで、詳細については、決算書の剰余金計算書に記載されているので参照されたい。

なお、当年度末処分利益剰余金は、9,452,740,246 円となっている。

項 目	前年度末残高	前年度処分量	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	円 0	円 0	円 0	円 0
利 益 積 立 金	300,000,000	100,000,000	0	400,000,000
建 設 改 良 積 立 金	4,707,829,087	4,000,000,000	△ 1,197,365,199	7,510,463,888
そ の 他 積 立 金	0	0	0	0
未処分利益剰余金 (うち一般会計繰出金)	8,880,498,219	△ 8,104,368,368 (△ 3,000,000,000)	8,676,610,395	9,452,740,246
合 計	13,888,327,306	△ 4,004,368,368	7,479,245,196	17,363,204,134

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 9,452,740,246 円は、利益剰余金処分量として建設改良積立金へ 4,200,000,000 円、利益積立金へ 100,000,000 円をそれぞれ積み立て、一般会計へ 3,500,000,000 円を繰り出し、自己資本金へ 1,197,365,199 円を組み入れ、455,375,047 円を次年度に繰り越す予定になっている。

6 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
資 産 の 部	固 定 資 産	14,729,484,128	13,904,155,372	825,328,756	105.9
	流 動 資 産	27,425,837,463	25,873,102,402	1,552,735,061	106.0
	合 計	42,155,321,591	39,777,257,774	2,378,063,817	106.0
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	40,122,468	36,447,889	3,674,579	110.1
	流 動 負 債	7,218,133,665	9,329,007,536	△ 2,110,873,871	77.4
	繰 延 収 益	275,552,078	303,689,147	△ 28,137,069	90.7
	資 本 金	17,258,309,246	16,219,785,896	1,038,523,350	106.4
	剰 余 金	17,363,204,134	13,888,327,306	3,474,876,828	125.0
	合 計	42,155,321,591	39,777,257,774	2,378,063,817	106.0

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は42,155,321,591円で、前年度と比較して2,378,063,817円増加している。

資本金 17,258,309,246円の資産総額に占める割合は 40.9%となっている。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産の総額は11,412,309,494円で、資産総額の 27.1%（前年度 27.4%）を占め、前年度より 527,922,038円増加している。

増減の状況は、次のとおりである。

増加したもの	増加額
土 地	34,154,982円
建 物 附 属 設 備	67,279,969円
機 械 及 び 装 置	479,647,042円
船 舶	2,237,940円

工具器具及び備品	89,464,609円
建設仮勘定	130,473,770円
減少したもの	減少額
建物	170,850,019円
構築物	71,572,280円
リース資産	32,913,975円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 10,935,634 円で、その内訳は、地上権 8,774,461 円及びソフトウェア 2,161,173 円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産の総額は 3,306,239,000 円で、その内訳は、佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金 691,000,000 円、公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金 500,000 円、公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金 14,739,000 円、投資有価証券 2,600,000,000 円である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 20,546,225,156 円で、前年度より 3,186,048,584 円増加している。

(イ) 未収金

未収金 6,547,326,577 円は、営業未収金 6,546,322,246 円（電話投票発売金、令和7年3月度場間場外協力場発売金等）、営業外未収金 908,331 円（競走場内施設貸付に伴う使用者光熱水費負担金等）及びその他未収金 96,000 円（2号食堂光熱水費負担金）である。

(ウ) 前払金

前払金 332,285,730 円の主なものは、唐津市モーターボート競走場競技部棟改築建築工事（令和6年度前払金）331,980,000 円である。

(2) 負債の部

ア 固定負債

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(イ) 引当金

引当金 40,122,468 円は、退職給付引当金である。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(イ) リース債務

リース債務は、本年度はなかった。

(ウ) 未払金

未払金 7,037,475,170 円は、営業未払金 6,796,724,379 円（電話投票払戻金未払金、令和7年3月度場間場外唐津市営競走払戻金等）、営業外未払金 1,715,235 円（消費税及び地方消費税等）及びその他未払金 239,035,556 円（唐津市モーターボート競走場映像機器設備改修工事等）である。

(エ) 引当金

引当金 18,401,000 円は、賞与引当金 15,255,000 円及び法定福利費引当金 3,146,000 円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債 162,257,495 円は、令和7年3月度場間場外発売交付金の預り金、場外未払額（3場）等の預り金である。

ウ 繰延収益

繰延収益 275,552,078 円は、受贈財産評価額（（一財）BOAT RACE振興会から譲渡された前売場外「オラレ呼子」、外向場外発売所「ドリームピット」及び新外向場外発売所の建物、設備などの固定資産評価額等）及びその他長期前受金（投票機更新負担金等）521,649,829円を長期前受金として計上し、当該額からそれらの本年度までの減価償却費である収益化累計額 246,097,751 円を減じたものである。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金 17,258,309,246 円は全額自己資本金で、前年度より1,038,523,350円増加している。

イ 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりとなっている。

(1) 財務比率等について

主要な財務比率等の状況は、次表のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
自己資本構成比率	% 82.13	% 75.69	% 87.23	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定長期適合率	42.50	46.12	58.80	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	379.96	277.34	418.62	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 自己資本＝自己資本金＋剰余金

※ 総資本＝資本＋負債

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は 82.13% で、前年度より 6.44 ポイント上昇している。

イ 固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100% 以下が望ましいとされている。

本年度は 42.50% で、前年度より 3.62 ポイント低下している。

ウ 流動比率

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか示すもので、この比率が高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることとなり、理想比率は 200% 以上が望ましいとされている。

本年度は 379.96% で、前年度より 102.62 ポイント上昇している。

8 むすび（総括意見）

令和 6 年度の経営成績については、事業収益 96,566,107,624 円に対し事業費用が 89,086,862,428 円で、その差額 7,479,245,196 円が純利益となっている。前年度繰越利益剰余金 776,129,851 円に、この純利益を加え、更に建設改良積立金から 1,197,365,199 円を組み入れた結果、当年度末処分利益剰余金が 9,452,740,246 円で、次年度においては 4,200,000,000 円を建設改良積立金へ、100,000,000 円を利益積立金へそれぞれ積み立て、1,197,365,199 円を自己資本金に組み入れるほか、3,500,000,000 円を一般会計に繰り出す予定とされており、前年度に引き続き、モーターボート競走事業の主たる目的である地方財政への貢献が行われている。

業務状況については、自場開催レースを 198 日間実施し、舟券売上金額は 92,709,952,200 円で、前年度と比較すると 1,271,762,400 円（1.4%）増加している。これは、本場・場外・場間場外の売上げが前年度より減少している一方で、売上全体の 8 割を占めている電話投票の舟券売上金額が、前年度から 2,784,158,200 円（3.7%）増加の 77,890,187,500 円となったことが主な要因であり、電話投票の売上げが収益を大きく左右する状況となっている。引き続き、ファン定着のためのキャンペーンやイベントなどファンサービスのさらなる拡充を図り、売上げの向上に努められたい。

施設整備においては、前年度に引き続き対岸大型映像装置改修工事を行ったほか、映像機器設備改修工事、4 階特観席の空調設備改修工事などを行い、施設利用者の安全性への配慮及び利便性の向上が図られている。

財政状況については、自己資本構成比率が 82.13%、流動比率が 379.96%で双方とも前年度に比べ上昇しており、経営の安定性及び流動性は十分に確保されているといえる。

全国的にモーターボート競走の売上げの好調は続いているが、人口減少による利用者の減少などが想定され、将来的に不透明な面もあることから、時流を捉えた施策を展開し、売上増につながる S G 競走等のグレードレースの誘致など収益の向上を図るとともに、費用対効果を見極めながら、経営の効率化・安定化により地域に貢献するボートレースからつを目指し、さらなる市財政への継続的支援に取り組まれたい。

決 算 審 查 意 見 書 資 料

第1表

(収 入)

収益的収支執行状況表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	翌年 度 繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	計 (A)							
モーターボート競走事業収益	94,270,164,000	6,077,391,000	100,347,555,000	96,572,579,667	96,571,362,996	96.2	△ 3,774,975,333		1,216,671	100.0
営業収益	94,219,494,000	6,076,999,000	100,296,493,000	96,508,287,430	96,507,979,090	96.2	△ 3,788,205,570		308,340	99.9
開 催 収 益	91,730,049,000	6,076,999,000	97,807,048,000	94,111,415,100	94,111,415,100	96.2	△ 3,695,632,900		0	97.5
場間場外発売事務受託収益	2,377,787,000	0	2,377,787,000	2,289,870,546	2,289,870,546	96.3	△ 87,916,454		0	2.4
その他営業収益	111,658,000	0	111,658,000	107,001,784	106,693,444	95.8	△ 4,656,216		308,340	0.1
営業外収益	50,670,000	392,000	51,062,000	64,292,237	63,383,906	125.9	13,230,237		908,331	0.1
使用料	1,503,000	0	1,503,000	1,755,758	1,755,758	116.8	252,758		0	0.0
受取利息及び配当金	9,716,000	0	9,716,000	18,711,585	18,711,585	192.6	8,995,585		0	0.0
長期前受金戻入	30,951,000	0	30,951,000	29,777,729	29,777,729	96.2	△ 1,173,271		0	0.0
雑 収 益	8,500,000	392,000	8,892,000	14,047,165	13,138,834	158.0	5,155,165		908,331	0.0
特別利益	0	0	0	0	0	—	0		0	—
固定資産売却益	0	0	0	0	0	—	0		0	—
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	—	0		0	—
引当金戻入	0	0	0	0	0	—	0		0	—
その他特別利益	0	0	0	0	0	—	0		0	—

(支 出)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	翌年 度 繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額							
モーターボート競走事業費用	87,764,699,000	5,170,118,000	0	0	88,973,811,623	87,576,716,092	95.7	0	3,966,774,877	1,397,095,531	100.0
営業費用	87,749,639,000	5,170,118,000	0	0	88,970,638,739	87,575,258,443	95.7	0	3,954,887,761	1,395,380,296	100.0
開 催 費	84,859,148,000	5,154,926,000	0	0	86,186,959,696	84,979,644,409	95.7	0	3,832,883,804	1,207,315,287	96.9
場間場外発売事務受託費	1,578,365,000	0	0	0	1,523,259,246	1,360,615,145	96.5	0	55,105,754	162,644,101	1.7
管理費（総係費）	572,478,000	15,192,000	0	0	587,670,000	528,368,840	94.2	0	33,880,252	25,420,908	0.6
減価償却費	725,798,000	0	0	0	725,798,000	699,918,298	96.4	0	25,879,702	0	0.8
資産減耗費	13,850,000	0	0	0	13,850,000	6,711,751	48.5	0	7,138,249	0	0.0
特別競走開催費	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
営業外費用	5,060,000	0	0	0	3,172,884	1,457,649	62.7	0	1,887,116	1,715,235	0.0
繰出金及び 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	0	5,060,000	0	—	0	0	0	—
消費税及地方税	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
雑支出	5,000,000	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
寄附金	60,000	0	0	0	4,996,516	1,394,200	62.2	0	1,887,116	1,715,200	0.0
特別損失	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
減損損失	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0	—
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0	—

資本的収支執行状況表

第2表

(収 入)		(単位：円)				
科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額	計 (A)		
資本的収入	0	0	0	0	0	—
負担金	0	0	0	0	0	—
負債	0	0	0	0	0	—

(支 出)		予 算 現 額						決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 割 合 (B) / (A) %	翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A) - (B) - (D)	未 払 額 (B) - (C)	決算額 の構成 比率%
科 目	当 初 予 算 額	補 算 額	正 額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 繰 越 額	計 (A)							
資本的支出		2,885,248,000	0	0	0	0	150,000,000	3,035,248,000	1,385,273,971	53.3	923,003,000	495,356,953	231,614,076	100.0
	建設改良費	2,175,248,000	0	0	0	0	150,000,000	2,325,248,000	1,085,273,971	56.6	923,003,000	85,356,953	231,614,076	81.4
	設備改良費	2,124,880,000	0	0	0	0	150,000,000	2,274,880,000	1,037,414,400	55.8	923,003,000	82,848,524	231,614,076	78.5
	営業設備費	50,368,000	0	0	0	0	0	50,368,000	47,859,571	95.0	0	2,508,429	0	3.0
投資有価証券		700,000,000	0	0	0	0	0	700,000,000	300,000,000	42.9	0	400,000,000	0	18.6
	投資有価証券	700,000,000	0	0	0	0	0	700,000,000	300,000,000	42.9	0	400,000,000	0	18.6
予備費		10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0	—
	予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0	—

比較貸借対照表

第4表

借　　方							
科　　　目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増　減 (A)－(B)	すう勢比率	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		6年度	5年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1　固　定　資　産	14,729,484,128	34.9	13,904,155,372	35.0	825,328,756	92.4	87.2
(1)有形固定資産	11,412,309,494	27.1	10,884,387,456	27.4	527,922,038	107.5	102.5
イ土地	1,290,760,886	3.1	1,256,605,904	3.2	34,154,982	104.1	101.3
ロ建物	3,376,402,374	8.0	3,547,252,393	8.9	△170,850,019	90.8	95.4
ハ建物附属設備	1,243,421,631	2.9	1,176,141,662	3.0	67,279,969	98.9	93.6
ニ構築物	609,887,723	1.4	681,460,003	1.7	△71,572,280	98.0	109.4
ホ機械及び装置	4,251,976,726	10.1	3,772,329,684	9.5	479,647,042	127.9	113.5
ヘ車両運搬具	39,940	0.0	39,940	0.0	0	100.0	100.0
ト船舶	6,987,100	0.0	4,749,160	0.0	2,237,940	108.3	73.6
チ工具器具及び備品	336,249,454	0.8	246,784,845	0.6	89,464,609	125.0	91.7
リリース資産	0	—	32,913,975	0.1	△32,913,975	皆減	100.0
ヌ建設仮勘定	296,583,660	0.7	166,109,890	0.4	130,473,770	199.7	111.9
(2)無形固定資産	10,935,634	0.0	13,528,916	0.0	△2,593,282	68.7	85.0
イ地上権	8,774,461	0.0	9,987,916	0.0	△1,213,455	78.3	89.2
ロソフトウェア	2,161,173	0.0	3,541,000	0.0	△1,379,827	45.8	75.0
(3)投資その他の資産	3,306,239,000	7.8	3,006,239,000	7.6	300,000,000	62.3	56.6
イ出資金	706,239,000	1.7	706,239,000	1.8	0	100.0	100.0
ロ投資有価証券	2,600,000,000	6.2	2,300,000,000	5.8	300,000,000	162.5	143.8
ハその他投資	0	—	0	—	0	皆減	皆減
2　流　動　資　産	27,425,837,463	65.1	25,873,102,402	65.0	1,552,735,061	181.6	171.3
(1)現金預金	20,546,225,156	48.7	17,360,176,572	43.6	3,186,048,584	163.1	137.8
イ現金	6,282,610	0.0	67,165,440	0.2	△60,882,830	37.8	403.7
ロ預金	20,539,942,546	48.7	17,293,011,132	43.5	3,246,931,414	163.2	137.4
(2)未収金	6,547,326,577	15.5	8,512,639,830	21.4	△1,965,313,253	262.0	340.7
イ営業未収金	6,546,322,246	15.5	8,499,266,416	21.4	△1,952,944,170	262.3	340.5
ロ営業外未収金	908,331	0.0	13,274,414	0.0	△12,366,083	37.3	544.6
ハその他未収金	96,000	0.0	99,000	0.0	△3,000	97.0	100.0
(3)前払金	332,285,730	0.8	286,000	0.0	331,999,730	82,350.9	70.9
(4)其他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ仮払消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—	—
資　産　合　計	42,155,321,591	100.0	39,777,257,774	100.0	2,378,063,817	135.8	128.1

(注)すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

貸 方							
科 目	令和6年度(C)		令和5年度(D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		6年度	5年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	40,122,468	0.1	36,447,889	0.1	3,674,579	119.3	108.4
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	0	—	0	—	0	—	—
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	—
(3) 引 当 金	40,122,468	0.1	36,447,889	0.1	3,674,579	119.3	108.4
2 流 動 負 債	7,218,133,665	17.1	9,329,007,536	23.5	△ 2,110,873,871	200.1	258.6
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	0	—	0	—	0	—	—
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	—
(3) 未 払 金	7,037,475,170	16.7	9,160,075,211	23.0	△ 2,122,600,041	204.5	266.2
イ営業未払金	6,796,724,379	16.1	8,734,954,999	22.0	△ 1,938,230,620	205.0	263.5
ロ営業外未払金	1,715,235	0.0	1,403,500	0.0	311,735	76.0	62.2
ハそ の 他 未 払 金	239,035,556	0.6	423,716,712	1.1	△ 184,681,156	193.4	342.7
(4) 引 当 金	18,401,000	0.0	15,846,000	0.0	2,555,000	115.3	99.3
イ退職給付引当金	0	—	0	—	0	—	—
ロ賞与引当金	15,255,000	0.0	13,147,000	0.0	2,108,000	114.3	98.5
ハ法定福利費引当金	3,146,000	0.0	2,699,000	0.0	447,000	120.4	103.3
(5) その他流動負債	162,257,495	0.4	153,086,325	0.4	9,171,170	107.7	101.6
イ預 り 金	162,257,495	0.4	153,086,325	0.4	9,171,170	107.7	101.6
3 繰 延 収 益	275,552,078	0.7	303,689,147	0.8	△ 28,137,069	85.6	94.3
(1) 長 期 前 受 金	521,649,829	1.2	520,009,169	1.3	1,640,660	102.6	102.3
イ受贈財産評価額	476,649,829	1.1	475,009,169	1.2	1,640,660	100.3	100.0
ロその他長期前受金	45,000,000	0.1	45,000,000	0.1	0	134.7	134.7
(2) 収益化累計額	△ 246,097,751	△ 0.6	△ 216,320,022	△ 0.5	△ 29,777,729	132.1	116.1
イ受贈財産評価額	△ 219,176,503	△ 0.5	△ 193,572,750	△ 0.5	△ 25,603,753	131.0	115.7
ロその他長期前受金	△ 26,921,248	△ 0.1	△ 22,747,272	△ 0.1	△ 4,173,976	141.9	119.9
負 債 合 計	7,533,808,211	17.9	9,669,144,572	24.3	△ 2,135,336,361	190.1	244.0
資本の部							
1 資 本 金	17,258,309,246	40.9	16,219,785,896	40.8	1,038,523,350	108.0	101.5
2 剰 余 金	17,363,204,134	41.2	13,888,327,306	34.9	3,474,876,828	156.5	125.1
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	17,363,204,134	41.2	13,888,327,306	34.9	3,474,876,828	156.5	125.1
イ建設改良積立金	7,510,463,888	17.8	4,707,829,087	11.8	2,802,634,801	202.3	126.8
ロ利 益 積 立 金	400,000,000	0.9	300,000,000	0.8	100,000,000	200.0	150.0
ハ当年度未処分 利益剰余金	9,452,740,246	22.4	8,880,498,219	22.3	572,242,027	131.5	123.6
前年度繰越 利益剰余金	776,129,851		849,198,940		△ 73,069,089		
その他未処分利益 剰余金変動額	1,197,365,199		1,004,368,368		192,996,831		
当年度純利益	7,479,245,196		7,026,930,911		452,314,285		
資 本 合 計	34,621,513,380	82.1	30,108,113,202	75.7	4,513,400,178	127.8	111.2
負債資本合計	42,155,321,591	100.0	39,777,257,774	100.0	2,378,063,817	135.8	128.1

